

令和5年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 66 号
令和6年11月27日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 土井 精二
同 山口 晃司

令和5年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和5年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和5年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和5年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和5年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年8月20日から11月26日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入209億2,444万8千円、歳出206億3,934万3千円で、前年度と比べて歳入が18億2,320万1千円(9.5%)、歳出が19億3,452万1千円(10.3%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、2億8,510万5千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入90億9,020万6千円、歳出89億5,575万7千円であり、前年度と比べて歳入が2億1,463万5千円(2.3%)、歳出が1億6,669万8千円(1.8%)それぞれ減少した。特別会計全体の形式収支は、1億3,444万9千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入300億1,465万4千円、歳出295億9,510万円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が16億856万6千円(5.7%)、歳出が17億6,782万3千円(6.4%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、4億1,955万4千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和5年度	20,924,448	1,823,201	9.5	20,639,343	1,934,521	10.3	285,105
	令和4年度	19,101,247	△ 2,598,611	△ 12.0	18,704,822	△ 2,670,607	△ 12.5	396,425
	令和3年度	21,699,858	△ 1,085,264	28.2	21,375,429	△ 1,040,929	26.4	324,429
	令和2年度	22,785,122	5,011,622	2.6	22,416,358	4,688,127	3.2	368,764
	令和元年度	17,773,500	454,299	△ 11.2	17,728,231	544,880	△ 11.6	45,269
特別会計	令和5年度	9,090,206	△ 214,635	△ 2.3	8,955,757	△ 166,698	△ 1.8	134,449
	令和4年度	9,304,841	△ 83,519	△ 0.9	9,122,455	△ 44,551	△ 0.5	182,386
	令和3年度	9,388,360	250,144	△ 2.8	9,167,006	230,641	△ 4.1	201,851
	令和2年度	9,138,216	△ 268,058	△ 16.8	8,936,365	△ 380,609	△ 14.4	89,300
	令和元年度	9,406,274	△ 1,896,817	△ 5.5	9,316,974	△ 1,565,656	△ 7.1	420,461
合計	令和5年度	30,014,654	1,608,566	5.7	29,595,100	1,767,823	6.4	419,554
	令和4年度	28,406,088	△ 2,682,130	△ 8.6	27,827,277	△ 2,715,158	△ 8.9	578,811
	令和3年度	31,088,218	△ 835,120	△ 2.6	30,542,435	△ 810,288	△ 2.6	545,783
	令和2年度	31,923,338	4,743,564	17.5	31,352,723	4,307,518	15.9	570,615
	令和元年度	27,179,774	△1,442,518	△ 9.1	27,045,205	△ 1,020,776	△ 9.9	134,569

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額192億2,580万4千円に、補正予算額23億9,430万7千円及び繰越事業費繰越財源充当額7億4,186万6千円を加えた予算現額223億6,197万7千円に対し、決算額は歳入総額209億2,444万8千円(対予算比93.6%)、歳出総額206億3,934万3千円(対予算比92.3%)であり、前年度と比べて、歳入総額は18億2,320万1千円(9.5%)、歳出総額は19億3,452万1千円(10.3%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億8,510万5千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源3,361万2千円を差し引いた実質収支は2億5,149万3千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9,917万4千円の赤字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金1億7,608万1千円を加え、積立金取崩額0円を差し引いた実質単年度収支は、7,690万7千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 初 予 算 額 (A)	17,691,404	17,675,881	19,260,071	17,908,326	19,225,804
補 正 予 算 額 (B)	985,208	6,958,933	2,805,350	2,000,833	2,394,307
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	669,011	490,042	859,026	237,640	741,866
予 算 現 額 (D = A + B + C)	19,345,623	25,124,856	22,924,447	20,146,799	22,361,977
歳 入 総 額 (E)	17,773,500	22,785,122	21,699,858	19,101,247	20,924,448
(歳入対予算現額比)	91.9	90.7	94.7	94.8	93.6
(歳入対前年度増減額)	454,299	5,011,622	△ 1,085,264	△ 2,598,611	1,823,201
(歳入対前年度増減率)	2.6	28.2	△ 4.8	△ 12.0	9.5
歳 出 総 額 (F)	17,728,231	22,416,358	21,375,429	18,704,822	20,639,343
(歳出対予算現額比)	91.6	89.2	93.2	92.8	92.3
(歳出対前年度増減額)	544,880	4,688,127	△ 1,040,929	△ 2,670,607	1,934,521
(歳出対前年度増減率)	3.2	26.4	△ 4.6	△ 12.5	10.3
形 式 収 支 (G = E - F)	45,269	368,764	324,429	396,425	285,105
翌年度繰越財源 (H)	37,843	60,185	30,450	45,758	33,612
実 質 収 支 (I = G - H)	7,426	308,579	293,979	350,667	251,493
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	△ 15,775	301,153	△ 14,600	56,688	△ 99,174
積 立 金 (K)	12,528	4,617	155,882	150,700	176,081
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	80,000	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	△ 83,247	305,770	141,282	207,388	76,907

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額93億3,785万2千円に、補正予算額2億1,698万7千円を加えた予算現額95億5,483万9千円に対し、決算額は歳入総額90億9,020万6千円(対予算比95.1%)、歳出総額89億5,575万7千円(対予算比93.7%)であり、前年度と比べて、歳入総額は2億1,463万5千円(2.3%)、歳出総額は1億6,669万8千円(1.8%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は1億3,444万9千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 初 予 算 額 (A)	9,385,424	9,352,741	9,470,080	9,390,910	9,337,852
補 正 予 算 額 (B)	296,634	123,101	187,991	236,172	216,987
繰越事業費繰越財源充当額(C)	0	0	36,457	0	0
予算現額(D=A+B+C)	9,682,058	9,475,842	9,694,528	9,627,082	9,554,839
歳 入 総 額 (E)	9,406,274	9,138,216	9,388,360	9,304,841	9,090,206
(歳入対予算現額比)	97.2	96.4	96.8	94.4	95.1
(歳入対前年度増減額)	△ 1,896,817	△ 268,058	250,144	△ 298,154	△ 214,635
(歳入対前年度増減率)	△ 16.8	△ 2.8	2.7	△ 3.2	△ 2.3
歳 出 総 額 (F)	9,316,974	8,936,365	9,167,006	9,122,455	8,955,757
(歳出対予算現額比)	96.2	94.3	94.6	93.0	93.7
(歳出対前年度増減額)	△ 1,565,656	△ 380,609	230,641	△ 211,249	△ 166,698
(歳出対前年度増減率)	△ 14.4	△ 4.1	2.6	△ 2.3	△ 1.8
形式収支(G=E-F)	89,300	201,851	221,354	182,386	134,449
翌年度繰越財源(H)	0	0	0	0	0
実質収支(I=G-H)	89,300	201,851	221,354	182,386	134,449

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和5年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額223億6,197万7千円に対し、調定額210億2,068万2千円、収入済額209億2,444万8千円(対予算比93.6%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は481万3千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,141万9千円(対調定比0.4%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額95億5,483万9千円に対し、調定額91億8,662万7千円、収入済額90億9,020万6千円(対予算比95.1%、収納率99.0%)であり、不納欠損額は972万9千円(対調定比0.1%)、収入未済額は8,669万円(対調定比0.9%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額319億1,681万6千円に対し、調定額302億730万9千円、収入済額300億1,465万4千円(対予算比94.0%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は1,454万2千円(対調定比0.0%)、収入未済額は1億7,810万9千円(対調定比0.6%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									5年度	4年度
一 般 会 計	22,361,977	21,020,682	20,924,448	93.6	4,813	0.0	91,419	0.4	99.5	99.5
特 別 会 計	9,554,839	9,186,627	9,090,206	95.1	9,729	0.1	86,690	0.9	99.0	98.9
土地取得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,476,643	4,216,541	4,126,707	92.2	8,189	0.2	81,645	1.9	97.9	97.9
介護保険	4,191,662	4,110,694	4,106,008	98.0	1,215	0.0	3,471	0.1	99.9	99.9
後期高齢者医療	886,523	859,391	857,490	96.7	326	0.0	1,575	0.2	99.8	99.8
合 計	31,916,816	30,207,309	30,014,654	94.0	14,542	0.0	178,109	0.6	99.4	99.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和5年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額223億6,197万7千円に対し、支出済額206億3,934万3千円(執行率92.3%)であり、翌年度繰越額は8億4,089万8千円(対予算比3.8%)、不用額は8億8,173万6千円(対予算比3.9%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額95億5,483万9千円に対し、支出済額89億5,575万7千円(執行率93.7%)であり、不用額は5億9,908万1千円(対予算比6.3%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額319億1,681万6千円に対し、支出済額295億9,510万円(執行率92.7%)であり、翌年度繰越額は8億4,089万8千円(対予算比2.6%)、不用額は14億8,081万7千円(対予算比4.6%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								5年度	4年度
一 般 会 計	22,361,977	20,639,343	92.3	840,898	3.8	881,736	3.9	92.3	92.8
特 別 会 計	9,554,839	8,955,757	93.7	0	0.0	599,081	6.3	93.7	94.8
土 地 取 得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,476,643	4,115,396	91.9	0	0.0	361,246	8.1	91.9	95.4
介 護 保 険	4,191,662	3,984,556	95.1	0	0.0	207,105	4.9	95.1	93.5
後期高齢者医療	886,523	855,804	96.5	0	0.0	30,718	3.5	96.5	97.5
合 計	31,916,816	29,595,100	92.7	840,898	2.6	1,480,817	4.6	92.7	93.5

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.9%、特別会計が97.5%であり、前年度と比べて、一般会計は同ポイント、特別会計合計では0.1ポイント上回った。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					5年度	4年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	21,020,682	20,924,448	4,813	91,419	99.5	99.5	0.0
自 主 財 源	8,969,691	8,873,457	4,813	91,419	98.9	98.9	0.0
依 存 財 源	12,050,991	12,050,991	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,186,627	9,090,206	9,729	86,690	99.0	98.9	0.1
自 主 財 源	3,879,847	3,783,426	9,729	86,690	97.5	97.4	0.1
依 存 財 源	5,306,780	5,306,780	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	30,207,309	30,014,654	14,542	178,109	99.4	99.3	0.1
自 主 財 源	12,849,538	12,656,883	14,542	178,109	98.5	98.4	0.1
依 存 財 源	17,357,771	17,357,771	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が99.0%、老人ホーム入所者負担金が74.3%、保育所入園者負担金が99.7%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が100.0%、学校給食費が99.6%、特別会計の国民健康保険税が90.4%、介護保険料が99.5%、後期高齢者医療保険料が99.7%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では町税、道路占用料が同ポイントであり、保育所入園者負担金が0.5ポイント、町営住宅使用料が1.0ポイント上回り、老人ホーム入所者負担金が3.6ポイント下回った。また特別会計では、国民健康保険税が0.3ポイント、介護保険料が0.1ポイント上回り、後期高齢者医療保険料が同ポイントであった。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						5年度	4年度	ポイント差	3年度
一般会計	町 税	7,779,225	7,701,545	4,813	72,867	99.0	99.0	0.0	98.9
	現 年 課 税 分	7,707,863	7,678,568	30	29,265	99.6	99.7	△ 0.1	99.7
	滞 納 繰 越 分	71,362	22,977	4,784	43,602	32.2	32.1	0.1	49.9
	老人ホーム入所者負担金	3,382	2,514	0	868	74.3	77.9	△ 3.6	83.4
	現 年 度 分	2,514	2,514	0	0	100.0	93.9	6.1	100.0
	滞 納 繰 越 分	868	0	0	868	0.0	0.0	0.0	0.0
	保育所入園者負担金	175,278	174,707	0	571	99.7	99.2	0.5	99.6
	現 年 度 分	174,104	173,649	0	455	99.7	99.4	0.3	99.6
	滞 納 繰 越 分	1,174	1,058	0	116	90.1	48.5	41.6	98.2
	道 路 占 用 料	38,459	38,459	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	38,459	38,459	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,028	18,028	0	0	100.0	99.0	1.0	99.4
	現 年 度 分	17,852	17,852	0	0	100.0	99.0	1.0	99.4
	滞 納 繰 越 分	176	176	0	0	100.0	100.0	0.0	—
	学 校 給 食 費	253,478	252,430	0	1,047	99.6	—	—	—
	現 年 度 分	253,478	252,430	0	1,047	99.6	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
特別会計	国民健康保険税	935,396	845,565	8,189	81,643	90.4	90.1	0.3	89.3
	現 年 課 税 分	851,858	823,810	0	28,048	96.7	97.0	△ 0.3	96.9
	滞 納 繰 越 分	83,538	21,755	8,189	53,595	26.0	24.0	2.0	21.3
	介 護 保 険 料	942,574	937,889	1,215	3,471	99.5	99.4	0.1	99.3
	現 年 度 分	937,737	935,884	0	1,853	99.8	99.8	0.0	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,838	2,005	1,215	1,618	41.4	41.5	△ 0.1	36.3
	後期高齢者医療保険料	659,767	657,866	326	1,575	99.7	99.7	0.0	99.6
	現 年 度 分	657,551	657,178	0	374	99.9	99.9	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	2,215	689	326	1,201	31.1	40.6	△ 9.5	44.9

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は88億7,345万7千円、依存財源は120億5,099万1千円である。前年度と比べて自主財源が5億4,812万円(6.6%)増加し、依存財源は12億7,508万1千円(11.8%)増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源42.4%、依存財源57.6%であり、自主財源の構成比は、前年度比で1.2%減少した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税や諸収入が増加し、依存財源は主に国庫支出金や町債が増加した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,969,691	8,873,457	42.4	8,417,881	8,325,337	43.6	548,120	6.6	△ 1.2
町 税	7,779,225	7,701,545	36.8	7,558,994	7,484,302	39.2	217,243	2.9	△ 2.4
分担金及び負担金	184,148	182,709	0.9	180,241	177,958	0.9	4,751	2.7	0.0
使用料及び手数料	120,308	120,275	0.6	113,759	113,550	0.6	6,725	5.9	0.0
財 産 収 入	16,814	16,814	0.1	18,874	18,874	0.1	△ 2,060	△ 10.9	0.0
寄 附 金	14,440	14,440	0.1	7,991	7,991	0.0	6,449	80.7	0.1
繰 入 金	17,031	17,031	0.1	7,664	7,664	0.0	9,367	122.2	0.1
繰 越 金	396,426	396,426	1.9	324,429	324,429	1.7	71,997	22.2	0.2
諸 収 入	441,299	424,217	2.0	205,929	190,570	1.0	233,647	122.6	1.0
依 存 財 源	12,050,991	12,050,991	57.6	10,775,910	10,775,910	56.4	1,275,081	11.8	1.2
地 方 譲 与 税	84,144	84,144	0.4	83,415	83,415	0.4	729	0.9	0.0
利 子 割 交 付 金	3,963	3,963	0.0	4,101	4,101	0.0	△ 138	△ 3.4	0.0
配 当 割 交 付 金	51,133	51,133	0.2	44,472	44,472	0.2	6,661	15.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	56,315	56,315	0.3	30,993	30,993	0.2	25,322	81.7	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	132,285	132,285	0.6	108,737	108,737	0.6	23,548	21.7	0.0
地方消費税交付金	1,279,205	1,279,205	6.1	1,277,465	1,277,465	6.7	1,740	0.1	△ 0.6
環境性能割交付金	13,542	13,542	0.1	10,434	10,434	0.1	3,108	29.8	0.0
地 方 特 例 交 付 金	73,687	73,687	0.4	80,524	80,524	0.4	△ 6,837	△ 8.5	0.0
地 方 交 付 税	2,335,729	2,335,729	11.2	2,130,247	2,130,247	11.2	205,482	9.6	0.0
交通安全対策特別交付金	4,516	4,516	0.0	5,064	5,064	0.0	△ 548	△ 10.8	0.0
国 庫 支 出 金	4,625,307	4,625,307	22.1	4,368,714	4,368,714	22.9	256,593	5.9	△ 0.8
県 支 出 金	1,601,681	1,601,681	7.7	1,462,336	1,462,336	7.7	139,345	9.5	0.0
町 債	1,789,484	1,789,484	8.6	1,169,408	1,169,408	6.1	620,076	53.0	2.5
合 計	21,020,682	20,924,448	100.0	19,193,791	19,101,247	100.0	1,823,201	9.5	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が113億9,149万4千円、任意的経費が85億2,103万円であり、前年度と比べると、義務的経費は5億5,105万7千円(5.1%)、任意的経費は9億7,784万3千円(13.0%)それぞれ増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、扶助費が増加したためである。

また、任意的経費が増加した主な要因は、普通建設事業費が増加したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が57.2%、任意的経費が42.8%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		対前年度比		令和4年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	11,391,494	57.2	551,057	5.1	10,840,437	59.0	△ 905,244	△ 7.7	△ 1.8
人 件 費	3,017,261	15.2	29,135	1.0	2,988,126	16.2	△ 136,656	△ 4.4	△ 1.0
扶 助 費	6,244,976	31.4	495,811	8.6	5,749,165	31.3	△ 865,303	△ 13.1	0.1
公 債 費	2,129,257	10.7	26,111	1.2	2,103,146	11.5	96,715	4.8	△ 0.8
任 意 的 経 費	8,521,030	42.8	977,843	13.0	7,543,187	41.0	△ 1,909,914	△ 20.2	1.8
物 件 費	2,730,895	13.7	△ 142,497	△ 5.0	2,873,392	15.6	224,101	8.5	△ 1.9
維 持 補 修 費	81,853	0.4	4,171	5.4	77,682	0.4	6,701	9.4	0.0
補 助 費 等	1,820,337	9.1	67,050	3.8	1,753,287	9.5	△ 649,436	△ 27.0	△ 0.4
普通建設事業費	1,856,979	9.3	942,004	103.0	914,975	5.0	△ 1,385,308	△ 60.2	4.3
災害復旧事業費	0	0.0	△ 596	△ 100.0	596	0.1	△ 131,556	△ 99.5	△ 0.1
投資及び出資金	75,885	0.4	3,415	4.7	72,470	0.4	7,275	11.2	0.0
積 立 金	196,024	1.0	24,036	14.0	171,988	0.9	4,111	2.4	0.1
貸 付 金	37,000	0.2	0	0.0	37,000	0.2	0	0.0	0.0
繰 出 金	1,722,057	8.6	80,260	4.9	1,641,797	8.9	14,198	0.9	△ 0.3
合 計	19,912,524	100.0	1,528,900	8.3	18,383,624	100.0	△ 2,815,158	△ 13.3	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では481万3千円(対調定比0.0%)であり、前年度と比べて162万2千円(25.2%)減少し、特別会計全体では972万9千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて97万3千円(9.1%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 5 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	11,990	12,476	10,189	6,435	21,020,682	4,813	0.0	△ 1,622	△ 25.2
特 別 会 計	28,193	21,337	14,850	10,702	9,186,627	9,729	0.1	△ 973	△ 9.1
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	21,516	18,066	11,685	8,988	4,216,541	8,189	0.2	△ 799	△ 8.9
介護保険	3,672	2,014	1,720	1,057	4,110,694	1,215	0.0	158	14.9
後期高齢者医療	3,005	1,257	1,445	657	859,391	326	0.0	△ 331	△ 50.4
合 計	40,183	33,813	25,039	17,137	30,207,309	14,542	0.0	△ 2,595	△ 15.1

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	4,813	国 民 健 康 保 険 税	8,189
		介 護 保 険 料	1,215
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	326

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では9,141万9千円(対調定比0.4%)であり、前年度と比べて531万円(6.2%)増加し、特別会計全体では8,669万円(対調定比0.9%)であり、前年度と比べて281万1千円(3.1%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 5 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	106,789	134,246	86,729	86,109	21,020,682	91,419	0.4	5,310	6.2
特 別 会 計	132,060	103,382	95,297	89,501	9,186,627	86,690	0.9	△ 2,811	△ 3.1
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	119,752	95,063	89,781	84,009	4,216,541	81,645	1.9	△ 2,364	△ 2.8
介護保険	7,675	5,095	4,544	4,221	4,110,694	3,471	0.1	△ 750	△ 17.8
後期高齢者医療	4,633	3,224	972	1,271	859,391	1,575	0.2	304	23.9
合 計	238,849	237,628	182,026	175,610	30,207,309	178,109	0.6	2,499	1.4

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	72,867	68,283	4,584	6.7
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	1,439	2,283	△844	△37.0
	諸 収 入 (雑 入 等)	17,081	15,333	1,748	11.4
特 別 会 計	項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	81,643	84,008	△2,365	△2.8
介護保険	介 護 保 険 料	3,471	4,221	△750	△17.8
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,575	1,271	304	23.9

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では8億8,173万6千円(対予算比3.9%)であり、前年度と比べて1億8,162万5千円(25.9%)増加し、特別会計全体では5億9,908万1千円(対予算6.3%)であり、前年度と比べて9,445万4千円(18.7%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令 和 5 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,127,350	1,849,471	1,311,378	700,111	22,361,977	881,736	3.9	181,625	25.9
特 別 会 計	365,084	503,020	527,522	504,627	9,554,839	599,081	6.3	94,454	18.7
土地取得	10	10	10	10	11	10	90.9	0	0.0
国民健康保険	225,408	182,058	150,531	206,893	4,476,643	361,246	8.1	154,353	74.6
介護保険	128,508	314,518	368,074	276,643	4,191,662	207,105	4.9	△69,538	△25.1
後期高齢者医療	11,158	6,434	8,907	21,081	886,523	30,718	3.5	9,637	45.7
合 計	1,492,434	2,352,491	1,838,900	1,204,738	31,916,816	1,480,817	4.6	276,079	22.9

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計			不 用 額
総	務	費	70,234	国民健康保険	保険給付費		349,009
民	生	費	337,924	介護保険	保険給付費		131,635
衛	生	費	194,230		基金積立金		49,301
商	工	費	51,860	後期高齢者医療	後期高齢者医療広域連合納付金		25,020
土	木	費	85,905				
教	育	費	91,427				

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.906	0.872	0.842	0.808	0.776
経 常 収 支 比 率	98.6	97.3	92.3	95.5	96.1
(経 常 収 支 比 率)	107.9	105.4	103.5	98.6	97.2

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

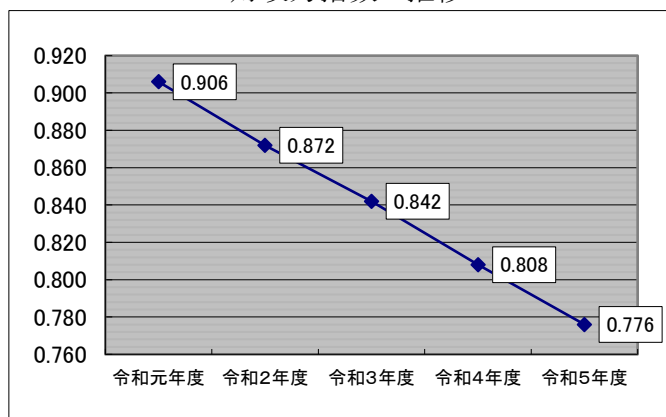
(注) (経常収支比率)欄は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和5年度の財政力指数は0.776で、前年度と比べて0.032ポイント下回っており、財政力は、低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》



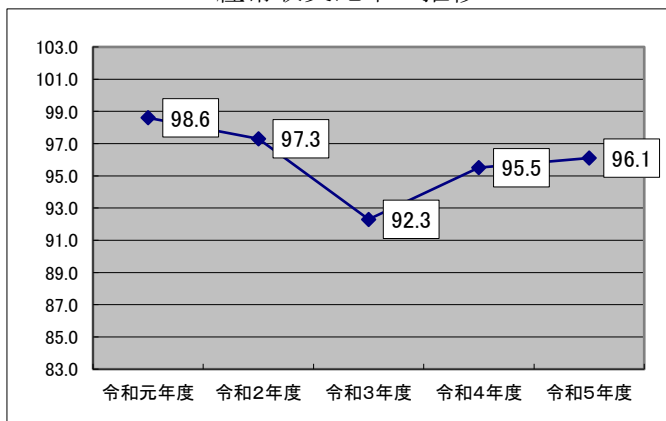
イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和5年度の経常収支比率は、前年度の95.5%から96.1%となり、0.6ポイント上回った。この主な要因は、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の増収により、前年度と比べ2億4,990万1千円増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や物件費等の増加により、前年度と比べ3億208万3千円増加し、分母より分子がより増加したためである。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、97.2%である。

《 経常収支比率の推移 》



* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3カ年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	6,452,564	6,481,395	6,315,904	6,609,899	6,865,469
基準財政需要額	7,383,680	7,571,953	7,941,969	8,558,296	9,027,337

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和5年度末現在高は、237億2,164万1千円である。

町債の令和5年度末現在高は、前年度と比べて9億8,310万1千円(4.0%)減少した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和5年度中 起債高	元金償還金	令和4年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	23,721,641	1,789,484	2,772,585	24,704,742	△983,101	△4.0
総務債	57,018	7,000	50,251	100,269	△43,251	△43.1
民生債	300,582	26,200	38,947	313,329	△12,747	△4.1
衛生債	30,370	4,400	7,441	33,411	△3,041	△9.1
労働債	3,000	0	0	3,000	0	0.0
農林業債	60,645	28,900	4,609	36,354	24,291	66.8
土木債	6,873,929	714,994	646,255	6,805,190	68,739	1.0
消防債	276,585	7,700	73,359	342,244	△65,659	△19.2
教育債	6,776,837	389,994	598,925	6,985,768	△208,931	△3.0
災害復旧債	334,387	0	36,018	370,405	△36,018	△9.7
減税補てん債	30,289	0	20,978	51,267	△20,978	△40.9
減収補てん債	807,317	0	92,224	899,541	△92,224	△10.3
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,170,682	610,296	1,203,578	8,763,964	△593,282	△6.8
合 計	23,721,641	1,789,484	2,772,585	24,704,742	△983,101	△4.0

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	11,343,854	100.0	11,093,953	100.0	249,901	2.3
	<i>11,214,606</i>	—	<i>10,750,618</i>	—	<i>463,988</i>	<i>4.3</i>
町 税	7,251,037	63.9	7,047,393	63.5	203,644	2.9
地 方 譲 与 税	84,144	0.7	83,415	0.8	729	0.9
利 子 割 交 付 金	3,963	0.0	4,101	0.0	△138	△3.4
配 当 割 交 付 金	51,133	0.5	44,472	0.4	6,661	15.0
株式等譲渡所得割交付金	56,315	0.5	30,993	0.3	25,322	81.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,279,205	11.3	1,277,465	11.5	1,740	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,076	0.0	3	0.0	1,073	35,766.7
自動車税環境性能割交付金	12,466	0.1	10,431	0.1	2,035	19.5
法 人 事 業 税 交 付 金	132,285	1.2	108,737	1.0	23,548	21.7
地 方 特 例 交 付 金	73,687	0.6	80,524	0.7	△6,837	△8.5
地 方 交 付 税	2,201,516	19.4	1,999,597	18.0	201,919	10.1
交通安全対策特別交付金	4,516	0.0	5,064	0.0	△548	△10.8
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	46,712	0.4	41,291	0.4	5,421	13.1
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	16,542	0.1	16,851	0.2	△309	△1.8
諸 収 入	9	0.0	281	0.0	△272	△96.8
町 債	129,248	1.1	343,335	3.1	△214,087	△62.4
経常経費充当一般財源(B)	10,899,769	100.0	10,597,686	100.0	302,083	2.9
人 件 費	2,684,942	24.6	2,637,148	24.9	47,794	1.8
扶 助 費	1,483,166	13.6	1,480,820	14.0	2,346	0.2
公 債 費	2,116,228	19.4	2,085,387	19.7	30,841	1.5
物 件 費	1,936,194	17.8	1,788,012	16.9	148,182	8.3
維 持 補 修 費	62,234	0.6	54,095	0.5	8,139	15.0
補 助 費 等	1,214,414	11.1	1,225,035	11.6	△10,621	△0.9
繰 出 金	1,402,591	12.9	1,327,189	12.5	75,402	5.7
経 常 余 剰 (C=A-B)	444,085	—	496,267	—	△52,182	△10.5
	<i>314,837</i>		<i>152,932</i>		<i>161,905</i>	<i>105.9</i>

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額223億6,197万7千円に対し、調定額210億2,068万2千円、収入済額209億2,444万8千円(対予算比93.6%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は481万3千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,141万9千円(対調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて18億2,320万1千円(9.5%)増加した。

その主な要因は、町債が6億2,007万6千円(53.0%)、国庫支出金が2億5,659万3千円(5.9%)、諸収入が2億3,364万7千円(122.6%)、町税が2億1,724万3千円(2.9%)、地方交付税が2億548万2千円(9.6%)増加したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

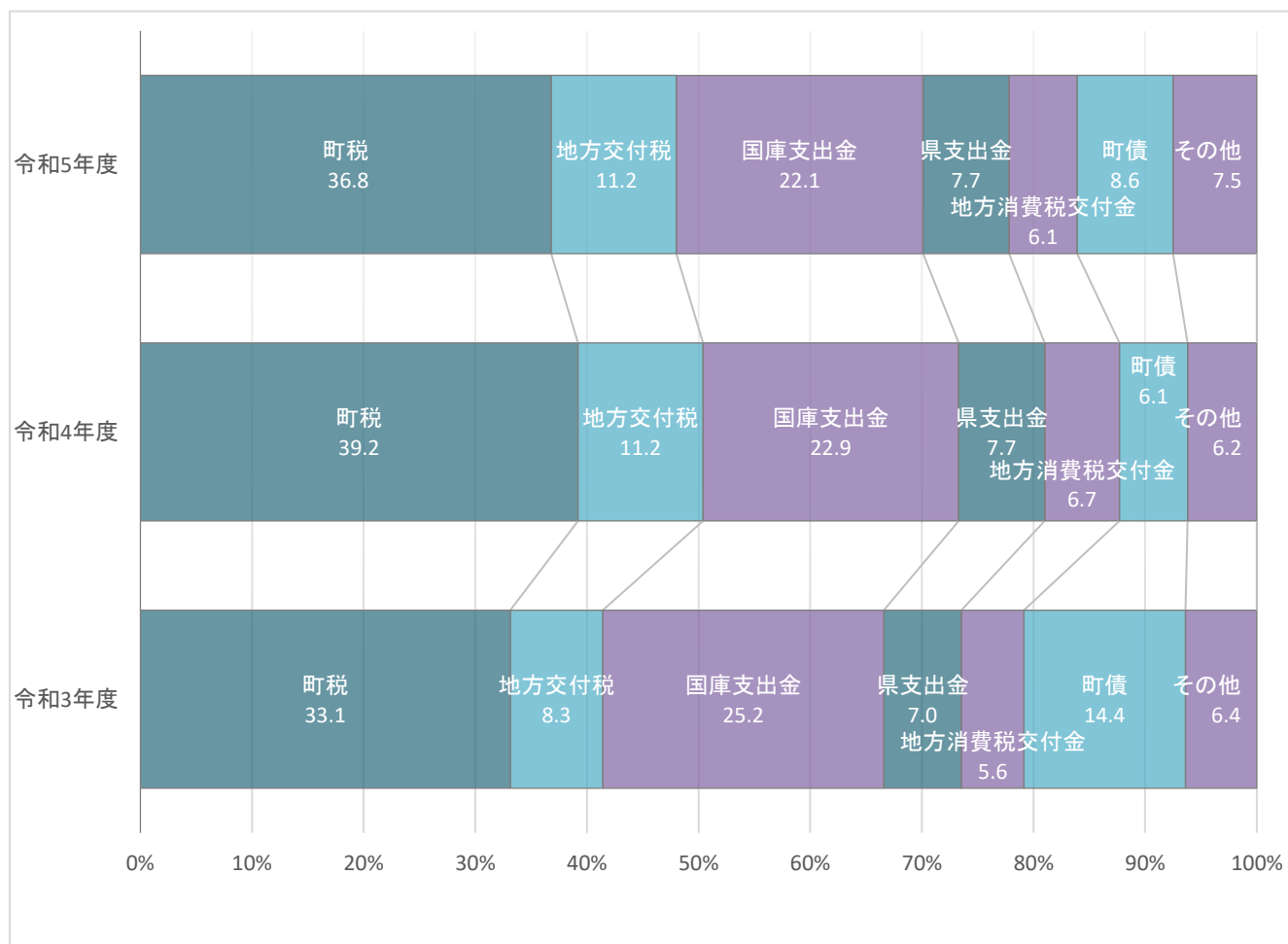
(単位:千円、%)

款	令和5年度						4年度	3年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	7,537,234	7,779,225	7,701,545	4,813	72,867	36.8	39.2	33.1
地 方 譲 与 税	81,671	84,144	84,144	0	0	0.4	0.4	0.4
利 子 割 交 付 金	4,102	3,963	3,963	0	0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	60,466	51,133	51,133	0	0	0.2	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,256	56,315	56,315	0	0	0.3	0.2	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	127,166	132,285	132,285	0	0	0.6	0.6	0.4
地方消費税交付金	1,289,824	1,279,205	1,279,205	0	0	6.1	6.7	5.6
環境性能割交付金	11,157	13,542	13,542	0	0	0.1	0.1	0.0
地方特例交付金	75,818	73,687	73,687	0	0	0.4	0.4	0.6
地 方 交 付 税	2,090,809	2,335,729	2,335,729	0	0	11.2	11.2	8.3
交通安全対策特別交付金	5,402	4,516	4,516	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	181,988	184,148	182,709	0	1,439	0.9	0.9	1.2
使用料及び手数料	118,378	120,308	120,275	0	33	0.6	0.6	0.5
国 庫 支 出 金	5,223,765	4,625,307	4,625,307	0	0	22.1	22.9	25.2
県 支 出 金	1,685,485	1,601,681	1,601,681	0	0	7.7	7.7	7.0
財 産 収 入	17,873	16,814	16,814	0	0	0.1	0.1	0.2
寄 附 金	13,800	14,440	14,440	0	0	0.1	0.0	0.0
繰 入 金	527,570	17,031	17,031	0	0	0.1	0.0	0.1
繰 越 金	396,426	396,426	396,426	0	0	1.9	1.7	1.7
諸 収 入	432,251	441,299	424,217	0	17,081	2.0	1.0	0.7
町 債	2,444,536	1,789,484	1,789,484	0	0	8.6	6.1	14.4
合 計	22,361,977	21,020,682	20,924,448	4,813	91,419	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	93.6		99.5	0.0		0.4		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

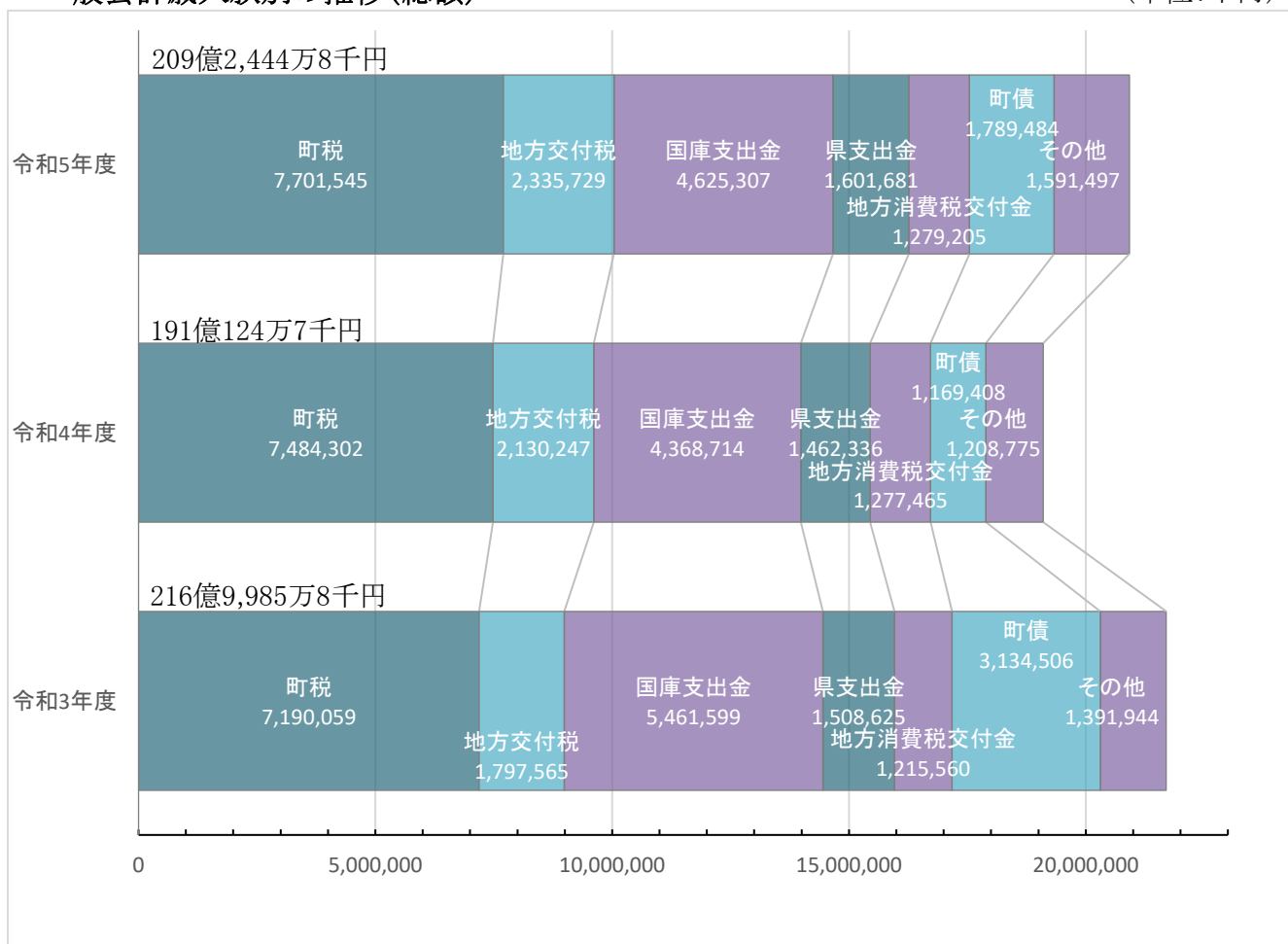
図 1 一般会計歳入款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳入款別の推移(総額)

(単位:千円)



1-1) 町税

令和5年度の決算額は、予算現額75億3,723万4千円に対し、調定額77億7,922万5千円、収入済額77億154万5千円(対予算比102.2%, 収納率99.0%)であり、不納欠損額481万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額7,286万7千円(対調定比0.9%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億1,724万3千円(2.9%)増加した。この要因は、町民税が9,498万3千円、固定資産税が1億111万円増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて159万6千円(24.9%)減少した。

不納欠損額の内訳は、町民税435万円(構成比90.4%)、固定資産税26万8千円(構成比5.6%)、軽自動車税15万8千円(構成比3.3%)、都市計画税3万7千円(構成比0.8%)である。

収入未済額は前年度と比べて458万4千円(6.7%)増加した。

収入未済額の内訳は、町民税5,583万4千円(構成比76.6%)、固定資産税1,396万7千円(構成比19.2%)、軽自動車税122万4千円(構成比1.7%)、都市計画税184万2千円(構成比2.5%)である。

町税の収納率は99.0%で、前年度と同ポイントである。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	7,537,234	7,779,225	7,701,545	4,813	72,867	102.2	0.1	0.9	99.0
令和4年度	7,422,383	7,558,994	7,484,302	6,409	68,283	100.8	0.1	0.9	99.0
増 減 額	114,851	220,231	217,243	△ 1,596	4,584	—	—	—	—
増 減 率	1.5	2.9	2.9	△ 24.9	6.7	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	7,701,545	100.0	7,484,302	100.0	217,243	2.9
町 民 税	3,720,131	48.3	3,625,148	48.4	94,983	2.6
(個 人)	3,424,241	44.5	3,343,863	44.7	80,378	2.4
(法 人)	295,890	3.8	281,285	3.8	14,605	5.2
固 定 資 産 税	3,135,142	40.7	3,034,032	40.5	101,110	3.3
軽 自 動 車 税	104,761	1.4	102,601	1.4	2,160	2.1
た ば こ 税	291,002	3.8	285,612	3.8	5,390	1.9
都 市 計 画 税	450,508	5.8	436,909	5.8	13,599	3.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	5年度	4年度	3年度
町 税	7,779,225	7,701,545	4,813	100.0	72,867	100.0	99.0	99.0	98.9
現年課税分	7,707,863	7,678,568	30	0.6	29,265	40.2	99.6	99.7	99.7
滞納繰越分	71,362	22,977	4,784	99.4	43,602	59.8	32.2	32.1	49.9
町 民 税	3,780,316	3,720,131	4,350	90.4	55,834	76.6	98.4	98.4	98.3
現年課税分	3,725,439	3,704,481	30	0.7	20,928	37.5	99.4	99.6	99.6
滞納繰越分	54,877	15,650	4,321	99.3	34,906	62.5	28.5	27.6	35.0
個 人 税	3,480,760	3,424,241	4,105	94.4	52,414	93.9	98.4	98.4	98.3
現年課税分	3,429,606	3,409,258	30	0.7	20,318	38.8	99.4	99.6	99.6
滞納繰越分	51,154	14,983	4,075	99.3	32,096	61.2	29.3	28.6	25.4
法 人 税	299,556	295,890	246	5.7	3,420	6.1	98.8	98.7	98.6
現年課税分	295,833	295,223	0	0.0	610	17.8	99.8	99.9	99.5
滞納繰越分	3,723	667	246	100.0	2,810	82.2	17.9	13.2	78.2
固 定 資 産 税	3,149,378	3,135,142	268	5.6	13,967	19.2	99.5	99.6	99.4
現年課税分	3,135,890	3,128,966	0	0.0	6,923	49.6	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	13,488	6,176	268	100.0	7,044	50.4	45.8	47.9	72.0
軽 自 動 車 税	106,143	104,761	158	3.3	1,224	1.7	98.7	98.7	98.6
環 境 性 能 割	5,428	5,428	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	100,715	99,333	158	100.0	1,224	100.0	98.6	98.6	98.6
現年課税分	99,453	99,034	0	0.0	419	34.2	99.6	99.5	99.6
滞納繰越分	1,262	299	158	100.0	805	65.8	23.7	25.7	22.2
た ば こ 税	291,002	291,002	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	291,002	291,002	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	452,388	450,508	37	0.8	1,842	2.5	99.6	99.6	99.5
現年課税分	450,651	449,656	0	0.0	995	54.0	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	1,737	852	37	100.0	847	46.0	49.1	52.4	74.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和5年度の決算額は、予算現額8,167万1千円に対し、調定額8,414万4千円、収入済額8,414万4千円(対予算比103.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて72万9千円(0.9%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	81,671	84,144	84,144	0	0	103.0	0.0	0.0	100.0
令和4年度	81,590	83,415	83,415	0	0	102.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	81	729	729	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.1	0.9	0.9	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	84,144	100.0	83,415	100.0	729	0.9
地方揮発油譲与税	19,615	23.3	19,539	23.4	76	0.4
自動車重量譲与税	59,139	70.3	58,486	70.1	653	1.1
森林環境譲与税	5,390	6.4	5,390	6.5	0	0.0

1-3) 利子割交付金

令和5年度の決算額は、予算現額410万2千円に対し、調定額396万3千円、収入済額396万3千円(対予算比96.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて13万8千円(3.4%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	4,102	3,963	3,963	0	0	96.6	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	9,434	4,101	4,101	0	0	43.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 5,332	△ 138	△ 138	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 56.5	△ 3.4	△ 3.4	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和5年度の決算額は、予算現額6,046万6千円に対し、調定額5,113万3千円、収入済額5,113万3千円(対予算比84.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて666万1千円(15.0%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	60,466	51,133	51,133	0	0	84.6	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	37,261	44,472	44,472	0	0	119.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	23,205	6,661	6,661	0	0	—	—	—	—
増 減 率	62.3	15.0	15.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和5年度の決算額は、予算現額3,625万6千円に対し、調定額5,631万5千円、収入済額5,631万5千円(対予算比155.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,532万2千円(81.7%)増加した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	36,256	56,315	56,315	0	0	155.3	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	50,362	30,993	30,993	0	0	61.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 14,106	25,322	25,322	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 28.0	81.7	81.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和5年度の決算額は、予算現額1億2,716万6千円に対し、調定額1億3,228万5千円、収入済額1億3,228万5千円(対予算比104.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,354万8千円(21.7%)増加した。

第 23 表 法 人 事 業 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	127,166	132,285	132,285	0	0	104.0	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	97,237	108,737	108,737	0	0	111.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	29,929	23,548	23,548	0	0	—	—	—	—
増 減 率	30.8	21.7	21.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和5年度の決算額は、予算現額12億8,982万4千円に対し、調定額12億7,920万5千円、収入済額12億7,920万5千円(対予算比99.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて174万円(0.1%)増加した。

第 24 表 地 方 消 費 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	1,289,824	1,279,205	1,279,205	0	0	99.2	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	1,149,001	1,277,465	1,277,465	0	0	111.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	140,823	1,740	1,740	0	0	—	—	—	—
増 減 率	12.3	0.1	0.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和5年度の決算額は、予算現額1,115万7千円に対し、調定額1,354万2千円、収入済額1,354万2千円(対予算比121.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて310万8千円(29.8%)増加した。

第 25 表 環 境 性 能 割 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	11,157	13,542	13,542	0	0	121.4	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	12,150	10,434	10,434	0	0	85.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 993	3,108	3,108	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 8.2	29.8	29.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和5年度の決算額は、予算現額7,581万8千円に対し、調定額7,368万7千円、収入済額7,368万7千円(対予算比97.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて683万7千円(8.5%)減少した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	75,818	73,687	73,687	0	0	97.2	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	61,350	80,524	80,524	0	0	131.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	14,468	△ 6,837	△ 6,837	0	0	—	—	—	—
増 減 率	23.6	△ 8.5	△ 8.5	0.0	0.0	—	—	—	—

1-10) 地方交付税

令和5年度の決算額は、予算現額20億9,080万9千円に対し、調定額23億3,572万9千円、収入済額23億3,572万9千円(対予算比111.7%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が2億191万9千円、特別交付税が356万3千円増加した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	2,090,809	2,335,729	2,335,729	0	0	111.7	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	1,671,183	2,130,247	2,130,247	0	0	127.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	419,626	205,482	205,482	0	0	—	—	—	—
増 減 率	25.1	9.6	9.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	2,335,729	100.0	2,130,247	100.0	205,482	9.6
普通交付税	2,201,516	94.3	1,999,597	93.9	201,919	10.1
特別交付税	134,213	5.7	130,650	6.1	3,563	2.7

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和5年度の基準財政需要額は90億2,733万7千円であり、前年度と比べて4億6,904万1千円(5.5%)増加し、基準財政収入額は68億6,546万9千円であり、前年度と比べて2億5,557万円(3.9%)増加した。

その結果、財源不足額が21億6,186万8千円となり、錯誤額を加えた22億151万6千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	9,027,337	8,558,296	469,041	5.5
基 準 財 政 収 入 額	6,865,469	6,609,899	255,570	3.9
財源不足額(交付基準額)	2,161,868	1,948,397	213,471	11.0

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和5年度の決算額は、予算現額540万2千円に対し、調定額451万6千円、収入済額451万6千円(対予算比83.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて54万8千円(10.8%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年 度	5,402	4,516	4,516	0	0	83.6	0.0	0.0	100.0
令和 4 年 度	5,562	5,064	5,064	0	0	91.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 160	△ 548	△ 548	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 2.9	△ 10.8	△ 10.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和5年度の決算額は、予算現額1億8,198万8千円に対し、調定額1億8,414万8千円、収入済額1億8,270万9千円(対予算比100.4%、収納率99.2%)であり、収入未済額は143万9千円(対調定比0.8%)である。

収入済額は、前年度と比べて475万1千円(2.7%)増加した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年 度	181,988	184,148	182,709	0	1,439	100.4	0.0	0.8	99.2
令和 4 年 度	167,161	180,241	177,958	0	2,283	106.5	0.0	1.3	98.7
増 減 額	14,827	3,907	4,751	0	△ 844	—	—	—	—
増 減 率	8.9	2.2	2.7	0.0	△ 37.0	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	3,382	2,514	1.4	0	868	60.3	74.3
保育所入園者負担金	175,278	174,707	95.6	0	571	39.7	99.7

1-13) 使用料及び手数料

令和5年度の決算額は、予算現額1億1,837万8千円に対し、調定額1億2,030万8千円、収入済額1億2,027万5千円(対予算比101.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて672万5千円(5.9%)増加した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	118,378	120,308	120,275	0	33	101.6	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	116,621	113,759	113,550	0	209	97.4	0.0	0.2	99.8
増 減 額	1,757	6,549	6,725	0	△ 176	—	—	—	—
増 減 率	1.5	5.8	5.9	0.0	△ 84.2	—	—	—	—
項 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年 度 比		
	収 入 済 額		構 成 比	収 入 済 額		構 成 比	増 減 額		増減率
使用料及び手数料	120,275		100.0	113,550		100.0	6,725		5.9
使 用 料	100,282		83.4	93,060		82.0	7,222		7.8
手 数 料	19,993		16.6	20,490		18.0	△ 497		△ 2.4

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
道路占用料		38,459	32.0
町営住宅使用料		18,028	15.0
戸籍等手数料		14,556	12.1
揚倉山健康運動公園使用料		13,348	11.1
くすのきプラザ使用料		9,524	7.9
駐輪場使用料		6,249	5.2
河川占用料		2,998	2.5
公民館使用料		2,560	2.1

1-14) 国庫支出金

令和5年度の決算額は、予算現額52億2,376万5千円に対し、調定額46億2,530万7千円、収入済額46億2,530万7千円(対予算比88.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて2億5,659万3千円(5.9%)増加した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	5,223,765	4,625,307	4,625,307	0	0	88.5	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	4,871,147	4,368,714	4,368,714	0	0	89.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	352,618	256,593	256,593	0	0	—	—	—	—
増 減 率	7.2	5.9	5.9	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	4,625,307	100.0	4,368,714	100.0	256,593	5.9
国 庫 負 担 金	3,183,827	68.8	3,075,943	70.4	107,884	3.5
国 庫 補 助 金	1,429,449	30.9	1,280,196	29.3	149,253	11.7
国 庫 委 託 金	12,031	0.3	12,575	0.3	△ 544	△ 4.3

収入済額増減の主なもの		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	273,902	428,034	△ 154,132	△ 36.0
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	69,516	163,852	△ 94,336	△ 57.6
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	52,965	119,024	△ 66,059	△ 55.5
増加	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	366,098	0	366,098	皆増
	就学前教育・保育施設整備交付金	201,348	0	201,348	皆増
	土地区画整理事業費補助金	241,700	92,503	149,197	161.3
	保育所運営費負担金	571,082	515,033	56,049	10.9
	障害者自立支援給付負担金	444,368	405,501	38,867	9.6
	障害児施設給付費等負担金	194,903	160,762	34,141	21.2
収入済額の主なもの			収入済額	構成比	
児童手当等負担金			643,950	13.9	
生活保護費負担金			623,838	13.5	
保育所運営費負担金			571,082	12.3	
障害者自立支援給付負担金			444,368	9.6	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			366,098	7.9	

1-15) 県支出金

令和5年度の決算額は、予算現額16億8,548万5千円に対し、調定額16億168万1千円、収入済額16億168万1千円(対予算比95.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億3,934万5千円(9.5%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	1,685,485	1,601,681	1,601,681	0	0	95.0	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	1,501,110	1,462,336	1,462,336	0	0	97.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	184,375	139,345	139,345	0	0	—	—	—	—
増 減 率	12.3	9.5	9.5	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,601,681	100.0	1,462,336	100.0	139,345	9.5
県 負 担 金	1,235,536	77.1	1,137,587	77.8	97,949	8.6
県 補 助 金	268,827	16.8	210,387	14.4	58,440	27.8
県 委 託 金	97,317	6.1	114,362	7.8	△ 17,045	△ 14.9

収入済額増減の主なもの		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金	7,347	10,103	△ 2,756	△ 27.3
	子育てのための施設等利用給付交付金	51,500	54,167	△ 2,667	△ 4.9
	児童手当等負担金	137,649	140,076	△ 2,427	△ 1.7
増加	子ども・子育て支援整備交付金	24,123	0	24,123	皆増
	保育所運営費負担金	233,114	210,260	22,854	10.9
	障害者自立支援給付負担金	222,184	202,751	19,433	9.6
	障害児施設給付費等負担金	97,443	80,381	17,062	21.2
	ため池緊急整備事業費補助金	15,479	0	15,479	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
保育所運営費負担金	233,114	14.6
障害者自立支援給付負担金	222,184	13.9
児童手当等負担金	137,649	8.6
国民健康保険基盤安定負担金	124,082	7.7
障害児施設給付費等負担金	97,443	6.1

1-16) 財産収入

令和5年度の決算額は、予算現額1,787万3千円に対し、調定額1,681万4千円、収入済額1,681万4千円(対予算比94.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて206万円(10.9%)減少した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	17,873	16,814	16,814	0	0	94.1	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	17,747	18,874	18,874	0	0	106.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	126	△ 2,060	△ 2,060	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.7	△ 10.9	△ 10.9	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	16,814	100.0	18,874	100.0	△ 2,060	△ 10.9
財産運用収入	16,814	100.0	16,900	89.5	△ 86	△ 0.5
財産売却収入	0	0.0	1,974	10.5	△ 1,974	△ 100.0

収入済額増減の主なもの		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
増加	財政調整積立基金利子収入	247	180	67	37.2
減少	土地売却収入	0	1,688	△ 1,688	皆減

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
土地貸付収入	16,543	98.4

1-17) 寄附金

令和5年度の決算額は、予算現額1,380万円に対し、調定額1,444万円、収入済額1,444万円(対予算比104.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて644万9千円(80.7%)増加した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	13,800	14,440	14,440	0	0	104.6	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	6,000	7,991	7,991	0	0	133.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	7,800	6,449	6,449	0	0	—	—	—	—
増 減 率	130.0	80.7	80.7	0.0	0.0	—	—	—	—

収 入 済 額 の 主 な も の					収 入 済 額	構 成 比
ふるさと応援寄附金					12,440	86.1

1-18) 繰入金

令和5年度の決算額は、予算現額5億2,757万円に対し、調定額1,703万1千円、収入済額1,703万1千円(対予算比3.2%、収納率100.0%)で、内容は、府中町まちづくり振興基金及び安芸府中森づくり基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて936万7千円(122.2%)増加した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	527,570	17,031	17,031	0	0	3.2	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	520,612	7,664	7,664	0	0	1.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	6,958	9,367	9,367	0	0	—	—	—	—
増 減 率	1.3	122.2	122.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和5年度の決算額は、予算現額3億9,642万6千円に対し、調定額3億9,642万6千円、収入済額3億9,642万6千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて7,199万7千円増加した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は4,575万8千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	396,426	396,426	396,426	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	324,429	324,429	324,429	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	71,997	71,997	71,997	0	0	—	—	—	—
増 減 率	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和5年度の決算額は、予算現額4億3,225万1千円に対し、調定額4億4,129万9千円、収入済額4億2,421万7千円(対予算比98.1%、収納率96.1%)である。
収入済額は、前年度と比べて2億3,364万7千円(122.6%)増加した。

第 38 表 諸 収 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	432,251	441,299	424,217	0	17,082	98.1	0.0	3.9	96.1
令和 4 年度	151,896	205,929	190,570	26	15,333	125.5	0.0	7.4	92.5
増 減 額	280,355	235,370	233,647	△ 26	1,749	—	—	—	—
増 減 率	184.6	114.3	122.6	△ 100.0	11.4	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	424,217	100.0	190,570	100.0	233,647	122.6
延滞金・加算金及び過料	2,302	0.5	2,165	1.1	137	6.3
預 金 利 子	8	0.0	17	0.0	△9	△52.9
貸付金元利収入	37,120	8.8	37,120	19.5	0	0.0
受託事業収入	34	0.0	29	0.0	5	17.2
雑 入	384,752	90.7	151,239	79.4	233,513	154.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	過年度収入	2,672	8,619	△5,947	△69.0
	各種保険金	3,339	8,150	△4,811	△59.0
	有価物売払収入	28,085	29,205	△1,120	△3.8
増加	学校給食費	252,430	0	252,430	皆増
	収入印紙売払収入	15,283	6,339	8,944	141.1
	現年度分(生活保護費返還金等)	7,053	2,507	4,546	181.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
学校給食費		252,430	59.5
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,000	8.7
有価物売払収入		28,085	6.6
派遣職員給与費等負担金		25,374	6.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	13,381	1,522	0.4	0	11,859	69.4	11.4
現年度分(生活保護費返還金等)	9,592	7,053	3.7	0	2,539	16.6	73.5
奨学資金貸付基金貸付金元利収入	1,667	120	0.0	0	1,547	9.1	7.2
学校給食費	253,478	252,430	59.5	0	1,047	6.1	99.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

1-21) 町債

令和5年度の決算額は、予算現額24億4,453万6千円に対し、調定額17億8,948万4千円、収入済額17億8,948万4千円(対予算比73.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6億2,007万6千円(53.0%)増加した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 5 年度	2,444,536	1,789,484	1,789,484	0	0	73.2	0.0	0.0	100.0
令和 4 年度	1,872,563	1,169,408	1,169,408	0	0	62.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	571,973	620,076	620,076	0	0	—	—	—	—
増 減 率	30.5	53.0	53.0	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	1,789,484	100.0	1,169,408	100.0	620,076	53.0
民 生 債	26,200	1.5	0	0.0	26,200	皆増
衛 生 債	4,400	0.2	0	0.0	4,400	皆増
土 木 債	591,900	33.1	392,400	33.6	199,500	50.8
消 防 債	7,700	0.4	6,000	0.5	1,700	28.3
教 育 債	289,600	16.2	106,200	9.1	183,400	172.7
臨時財政対策債	129,248	7.2	343,335	29.4	△214,087	△62.4
借 換 債	711,536	39.8	317,173	27.1	394,363	124.3
農 林 業 債	28,900	1.6	4,300	0.4	24,600	572.1

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	臨時財政対策債	129,248	343,335	△214,087	△62.4
	小学校施設改修等事業債	14,700	92,800	△78,100	△84.2
増加	借換債	711,536	317,173	394,363	124.3
	向洋駅周辺土地地区画整理事業債	310,800	161,200	149,600	92.8
	公共施設維持保全事業債	128,400	0	128,400	皆増
	学校施設整備事業債(小学校整備)	55,500	0	55,500	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
借換債		711,536	39.8
向洋駅周辺土地地区画整理事業債		310,800	17.4
広島市東部地区連続立体交差事業債		175,400	9.8
臨時財政対策債		129,248	7.2
公共施設維持保全事業債		128,400	7.2
学校施設整備事業債(小学校整備)		55,500	3.1
府中公民館等改築事業債		49,400	2.8

(2) 一般会計歳出

予算現額223億6,197万7千円に対し、支出済額206億3,934万3千円(執行率92.3%)、翌年度繰越額8億4,089万8千円(対予算比3.8%)であり、不用額は8億8,173万6千円(対予算比3.9%)である。

支出済額は、前年度と比べて19億3,452万1千円(10.3%)増加した。

その主な増減の内訳は、総務費が3億789万3千円(13.7%)、衛生費が3,818万6千円(2.1%)減少したものの、民生費が8億3,117万4千円(10.5%)、農林業費が4,442万2千円(81.0%)、土木費が3億9,254万1千円(23.4%)、教育費が5億7,990万9千円(33.6%)、公債費が4億2,047万4千円(17.4%)、それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費19億4,649万9千円、民生費87億1,520万9千円、衛生費18億1,299万3千円、土木費20億7,054万9千円、教育費23億441万円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて9,903万2千円増加した。

翌年度繰越額の内訳は、住民基本台帳等事務事業950万円、住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ課税世帯分)給付事業6,120万4千円、住民税非課税世帯等支援給付金(子ども加算分)給付事業2,287万5千円、林業施設改良等事業1,380万円、道路新設改良事業2,300万円、橋りょう長寿命化事業1,360万円、向洋駅周辺土地地区画整理事業4億7,496万円、広島市東部地区連続立体交差事業1億9,321万8千円、他6事業2,874万2千円である。

不用額の主なものは、民生費3億3,792万4千円、衛生費1億9,423万円、教育費9,142万7千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	令和 5 年度							4年度	3年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比	
議 会 費	152,767	150,607	0	2,160	98.6	0.7	0.8	0.7	
総 務 費	2,036,694	1,946,499	19,961	70,234	95.6	9.4	12.1	12.8	
民 生 費	9,145,086	8,715,209	91,953	337,924	95.3	42.2	42.1	41.1	
衛 生 費	2,010,273	1,812,993	3,049	194,230	90.2	8.8	9.9	9.3	
労 働 費	43,297	43,295	0	2	100.0	0.2	0.3	0.2	
農 林 業 費	119,937	99,267	13,800	6,870	82.8	0.5	0.3	0.3	
商 工 費	124,595	72,736	0	51,860	58.4	0.4	0.3	0.7	
土 木 費	2,868,589	2,070,549	712,135	85,905	72.2	10.0	9.0	8.1	
消 防 費	605,216	582,987	0	22,229	96.3	2.8	3.1	2.8	
教 育 費	2,395,837	2,304,410	0	91,427	96.2	11.2	9.2	13.2	
災 害 復 旧 費	4	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.6	
公 債 費	2,843,195	2,840,793	0	2,402	99.9	13.8	12.9	10.2	
予 備 費	16,488	0	0	16,488	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	22,361,977	20,639,343	840,898	881,736	92.3	100.0	100.0	100.0	

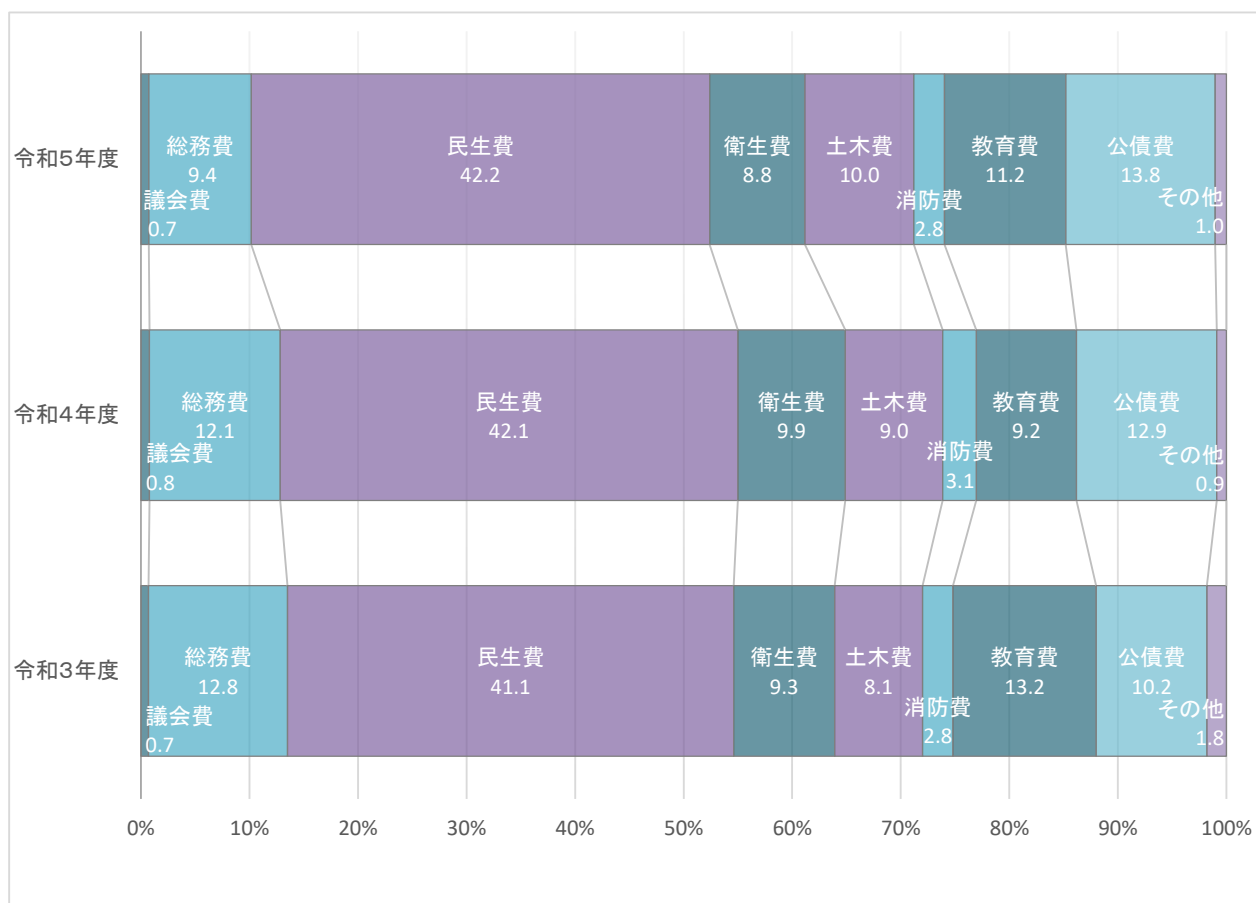
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	22,361,977	92.3	3.8	3.9
区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	20,639,343	18,704,822	1,934,521	10.3
対 前 年 度 繰 越 額 比	840,898	741,866	99,032	13.3
対 前 年 度 不 用 額 比	881,736	700,111	181,625	25.9

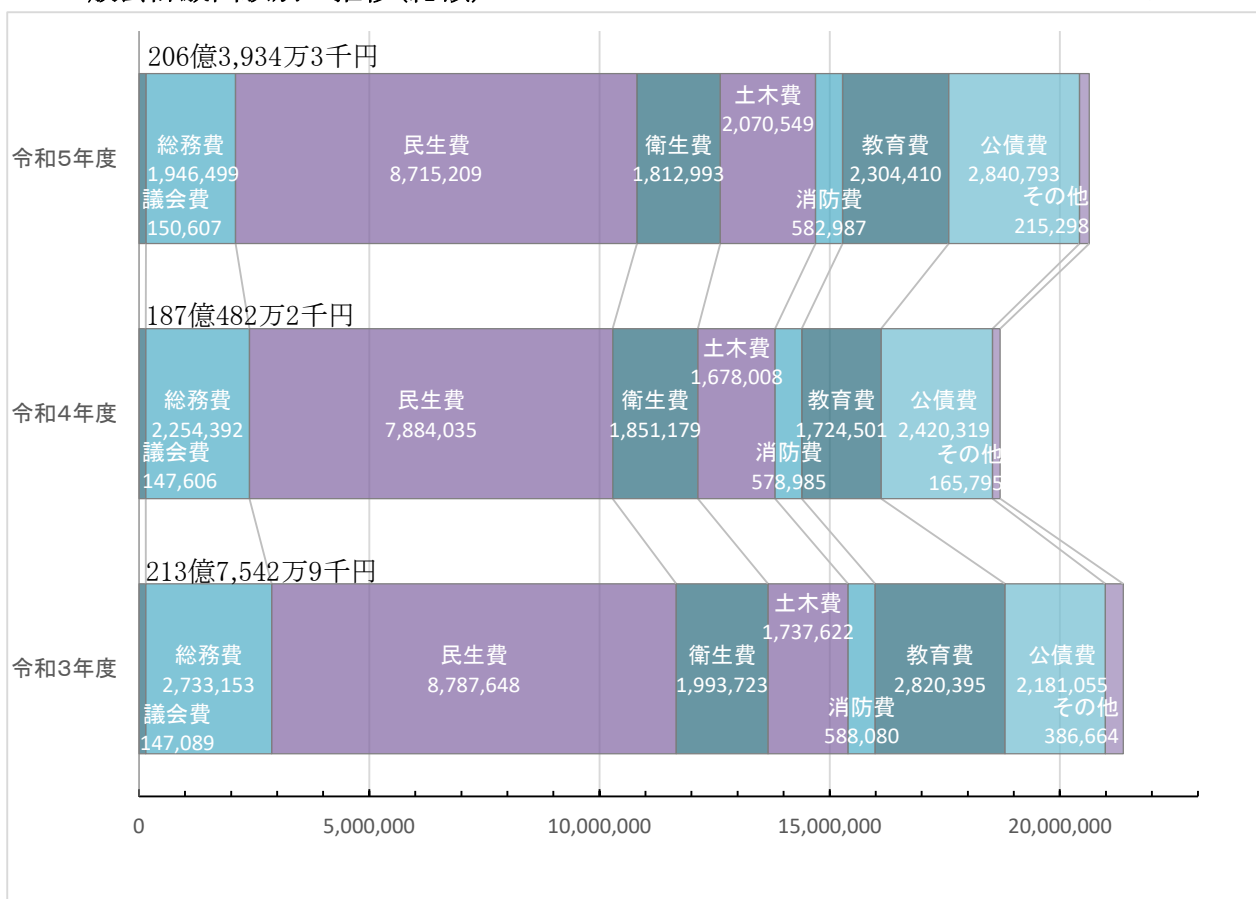
図 2 一般会計歳出款別の推移(構成比)

(単位: %)



一般会計歳出款別の推移(総額)

(単位: 千円)



2-1) 議会費

令和5年度の決算額は、予算現額1億5,276万7千円に対し、支出済額1億5,060万7千円(執行率98.6%)であり、不用額は216万円である。

支出済額は、前年度と比べて300万1千円(2.0%)増加した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	152,767	150,607	0	2,160	98.6
令 和 4 年 度	152,191	147,606	0	4,585	97.0
増 減 額	576	3,001	0	△ 2,425	—
増 減 率	0.4	2.0	0.0	△ 52.9	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
議会費	費用弁償	2,380	114	2,266	1,987.7

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	92,927	92,327	99.4	61.3
	町村議会議員共済会負担金	20,002	20,002	100.0	13.3
	費用弁償	2,464	2,380	96.6	1.6
	議長会負担金	1,992	1,992	100.0	1.3

2-2) 総務費

令和5年度の決算額は、予算現額20億3,669万4千円に対し、支出済額19億4,649万9千円(執行率95.6%)で、翌年度繰越額1,996万1千円、不用額は7,023万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億789万3千円(13.7%)減少した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,036,694	1,946,499	19,961	70,234	95.6
令 和 4 年 度	2,351,950	2,254,392	2,805	94,753	95.9
増 減 額	△ 315,256	△ 307,893	17,156	△ 24,519	—
増 減 率	△ 13.4	△ 13.7	611.6	△ 25.9	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,946,499	100.0	2,254,392	100.0	△ 307,893	△ 13.7
総 務 管 理 費	1,627,331	83.6	1,870,332	83.0	△ 243,001	△ 13.0
徴 税 費	159,634	8.2	191,720	8.5	△ 32,086	△ 16.7
戸籍住民基本台帳費	123,665	6.4	137,460	6.1	△ 13,795	△ 10.0
選 挙 費	17,054	0.9	37,471	1.7	△ 20,417	△ 54.5
統 計 調 査 費	1,559	0.1	976	0.0	583	59.7
監 査 委 員 費	17,257	0.9	16,433	0.7	824	5.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(総合行政情報システム構築事業)	198,960	161,004	37,956	23.6
	財政調整積立基金積立金	175,834	150,520	25,314	16.8
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(新たな働き方推進事業)	15,957	0	15,957	皆増
	消耗品費(収入印紙購入事業)	16,300	4,025	12,275	305.0
	過誤納還付金	194,204	185,976	8,228	4.4
	退職手当	65,528	139,591	△74,063	△53.1
徴税費	個人住民税特別徴収電子化対応業務委託料	974	0	974	皆増
戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム改修委託料	2,684	0	2,684	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(総合行政情報システム構築事業)	204,601	198,960	97.2
	過誤納還付金	194,554	194,204	99.8
	財政調整積立基金積立金	175,834	175,834	100.0
	退職手当	69,055	65,528	94.9
	コミュニティバス運行負担金	30,175	30,174	100.0
	総合行政情報システム構築委託料(総合行政情報システム構築事業)	32,032	29,037	90.6
	町内会連合会補助金	24,839	24,760	99.7
徴税費	固定資産評価システム改修業務委託料	8,305	8,305	100.0
戸籍住民基本台帳費	マイナポイント取得支援業務委託料	7,951	7,951	100.0

不 用 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	252,257	243,599	8,658
	庁舎維持管理事業	58,984	50,729	8,255
	新たな働き方推進事業(業務のデジタル化)	24,322	19,507	4,815
個人番号カード交付促進事業	25,583	19,391	6,192	24.2

2-3) 民生費

令和5年度の決算額は、予算現額91億4,508万6千円に対し、支出済額87億1,520万9千円(執行率95.3%)で、翌年度繰越額9,195万3千円、不用額は3億3,792万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて8億3,117万4千円(10.5%)増加した。

第 43 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	9,145,086	8,715,209	91,953	337,924	95.3
令 和 4 年 度	8,179,724	7,884,035	0	295,689	96.4
増 減 額	965,362	831,174	91,953	42,235	—
増 減 率	11.8	10.5	皆増	14.3	—

項 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民生費	8,715,209	100.0	7,884,035	100.0	831,174	10.5
社会福祉費	5,138,609	59.0	4,680,085	59.4	458,524	9.8
児童福祉費	3,576,600	41.0	3,203,950	40.6	372,650	11.6
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額増減の主なもの		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	住民税非課税世帯等支援給付金(追加給付分)	313,950	0	313,950	皆増
	住民税非課税世帯等支援給付金	137,400	0	137,400	皆増
	介護給付費等	891,828	802,990	88,838	11.1
	障害児施設給付費等	397,139	314,224	82,915	26.4
	療養給付費負担金	607,095	545,690	61,405	11.3
	住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	41,100	0	41,100	皆増
	住民税非課税世帯等支援給付金(子ども加算分)	31,900	0	31,900	皆増
	相談支援事業委託料	19,894	7,310	12,584	172.1
	介護保険特別会計繰出金	617,896	606,084	11,812	1.9
	生活保護給付費	759,741	791,463	△ 31,722	△ 4.0
児童福祉費	保育所等施設整備補助金	227,987	0	227,987	皆増
	保育所運営委託料	1,214,104	1,107,792	106,312	9.6
	施設型給付費	381,801	344,459	37,342	10.8
	子ども医療費	154,461	132,478	21,983	16.6
	給食費補助金	11,491	5,393	6,098	113.1
	地域型保育給付費	120,905	115,613	5,292	4.6
	子ども医療システム改修委託料	4,154	0	4,154	皆増
	ひとり親家庭等医療費	24,294	20,272	4,022	19.8
	児童手当等支給金	919,085	939,870	△ 20,785	△ 2.2

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	介護給付費等	891,828	891,828	100.0	10.2
	生活保護給付費	841,361	759,741	90.3	8.7
	介護保険特別会計繰出金	668,282	617,896	92.5	7.1
	療養給付費負担金	607,096	607,095	100.0	7.0
	障害児施設給付費等	397,139	397,139	100.0	4.6
	住民税非課税世帯等支援給付金(追加給付分)	329,000	313,950	95.4	3.6
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	218,732	218,732	100.0	2.5
	重度心身障害者医療費	141,412	140,876	99.6	1.6
	住民税非課税世帯等支援給付金	139,671	137,400	98.4	1.6
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	112,090	110,832	98.9	1.3
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	119,706	108,892	91.0	1.2
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	56,371	55,234	98.0	0.6
	更生医療費等	51,857	50,824	98.0	0.6
	住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ)	100,000	41,100	41.1	0.5
	原油価格・物価高騰対策支援金	35,202	35,202	100.0	0.4
	住民税非課税世帯等支援給付金(子ども加算)	52,500	31,900	60.8	0.4
	ふれあい福祉センター管理委託料	26,742	26,347	98.5	0.3

児童福祉費	保育所運営委託料	1,215,189	1,214,104	99.9	13.9
	児童手当等支給金	951,560	919,085	96.6	10.5
	施設型給付費	382,764	381,801	99.7	4.4
	保育所等施設整備補助金	227,987	227,987	100.0	2.6
	子ども医療費	161,671	154,461	95.5	1.8
	児童扶養手当支給金	153,796	151,887	98.8	1.7
	地域型保育給付費	128,218	120,905	94.3	1.4
	子育て世帯生活支援特別給付金	50,000	48,950	97.9	0.6
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	52,986	47,305	89.3	0.5
	児童センター管理運営委託料	44,100	44,100	100.0	0.5
	ひとり親家庭等医療費	24,824	24,294	97.9	0.3
	保育対策等促進事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	17,278	17,278	100.0	0.2
	乳幼児健康支援一時預り事業委託料	16,862	16,862	100.0	0.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
社会福祉費	福祉事務所(生活保護費給付)事業	841,361	759,741	81,620	9.7
	介護施設整備助成事業	54,485	153	54,332	99.7
	介護保険特別会計繰出金事業	668,282	617,896	50,386	7.5
児童福祉費	児童手当等給付事業	952,266	919,508	32,758	3.4
	子どもの予防的支援構築事業	19,173	4,452	14,721	76.8
	施設型給付・地域型保育給付事業	510,982	502,707	8,275	1.6

2-4) 衛生費

令和5年度の決算額は、予算現額20億1,027万3千円に対し、支出済額18億1,299万3千円(執行率90.2%)で、翌年度繰越額304万9千円、不用額は1億9,423万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて3,818万6千円(2.1%)減少した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,010,273	1,812,993	3,049	194,231	90.2
令 和 4 年 度	1,949,728	1,851,179	18,272	80,277	94.9
増 減 額	60,545	△ 38,186	△ 15,223	113,954	—
増 減 率	3.1	△ 2.1	△ 83.3	142.0	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
衛 生 費	1,812,993	100.0	1,851,179	100.0	△ 38,186	△ 2.1
保 健 衛 生 費	784,666	43.3	972,813	52.6	△ 188,147	△ 19.3
清 掃 費	1,028,327	56.7	878,365	47.4	149,962	17.1

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
保健衛生費	省エネ家電買い替え促進補助事業委託料	32,278	0	32,278	皆増
	個別接種促進支援金	8,606	0	8,606	皆増
	コールセンター等委託料	17,605	32,703	△15,098	△46.2
	集団接種会場運営委託料	5,044	27,898	△22,854	△81.9
	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	55,175	154,663	△99,488	△64.3
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	567,361	457,484	109,877	24.0

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	173,758	165,994	95.5	9.2
	妊産婦・乳幼児健康診査委託料	63,549	56,613	89.1	3.1
	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	88,391	55,175	62.4	3.0
	各種がん検診委託料	45,995	45,744	99.5	2.5
	出産・子育て応援給付金	58,000	43,300	74.7	2.4
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	572,107	567,361	99.2	31.3
	普通ごみ収集委託料	143,555	140,536	97.9	7.8
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	81,013	78,379	96.7	4.3
	有価物収集委託料	51,479	48,400	94.0	2.7
	大型ごみ収集等業務委託料	34,529	34,430	99.7	1.9

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	181,134	105,461	75,673	41.8
	省エネ家電買い替え促進事業	55,900	32,278	23,622	42.3
	出産・子育て応援給付金事業	63,535	47,115	16,420	25.8
清 掃 費	家庭ごみ収集運搬・選別事業	218,660	205,764	12,896	5.9
	一般廃棄物最終処分事業	39,736	32,976	6,760	17.0
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	572,107	567,361	4,746	0.8

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-5) 労働費

令和5年度の決算額は、予算現額4,329万7千円に対し、支出済額4,329万5千円であり、不用額は2千円である。

支出済額は、前年度と比べて562万3千円(11.5%)減少した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	43,297	43,295	0	2	100.0
令 和 4 年 度	49,427	48,918	0	509	99.0
増 減 額	△ 6,130	△ 5,623	0	△ 507	—
増 減 率	△ 12.4	△ 11.5	0.0	△ 99.6	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労働 諸費	安芸府中商工センター管理委託料	6,133	6,132	100.0	14.2

2-6) 農林業費

令和5年度の決算額は、予算現額1億1,993万7千円に対し、支出済額9,926万7千円(執行率82.8%)で、翌年度繰越額1,380万円、不用額は687万円である。

支出済額は、前年度と比べて4,442万2千円(81.0%)増加した。

第 46 表 農 林 業 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	119,937	99,267	13,800	6,870	82.8
令 和 4 年 度	59,423	54,845	0	4,578	92.3
増 減 額	60,514	44,422	13,800	2,292	—
増 減 率	101.8	81.0	皆増	50.1	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	99,267	100.0	54,845	100.0	44,422	81.0
農 業 費	43,671	44.0	8,869	16.2	34,802	392.4
林 業 費	55,596	56.0	45,977	83.8	9,619	20.9

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
農業費	防災重点ため池(永田池)廃止工事	34,399	0	34,399	皆増
林業費	呉娑々宇林道維持管理業務委託料	5,647	0	5,647	皆増
	里山林整備委託料	8,001	2,464	5,537	30.8

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
農業費	防災重点ため池(永田池)廃止工事	34,400	34,399	100.0	34.7
林業費	呉娑々宇林道改良工事	26,942	9,190	34.1	9.3
	町有林等管理委託料	8,720	8,190	93.9	8.3
	里山林整備委託料	8,001	8,001	100.0	8.1

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
林業費	林業施設改良等事業	27,441	23,489	3,952	14.4

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-7) 商工費

令和5年度の決算額は、予算現額1億2,459万5千円に対し、支出済額7,273万6千円(執行率58.4%)で、不用額は5,185万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,130万円(18.4%)増加した。

第 47 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	124,595	72,736	0	51,859	58.4
令 和 4 年 度	65,614	61,436	0	4,178	93.6
増 減 額	58,981	11,300	0	47,681	—
増 減 率	89.9	18.4	0.0	1141.2	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
商工費	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援金	18,022	0	18,022	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援金	66,800	18,022	27.0	24.8
	商工会補助金	7,223	6,972	96.5	9.6
	情報プラザ建物賃借料	2,406	2,406	100.0	3.3
	観光協会補助金	1,362	1,362	100.0	1.9

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援対策事業	68,418	18,528	49,890	72.9

2-8) 土木費

令和5年度の決算額は、予算現額28億6,858万9千円に対し、支出済額20億7,054万9千円(執行率72.2%)で、翌年度繰越額7億1,213万5千円、不用額は8,590万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億9,254万1千円(23.4%)増加した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,868,589	2,070,549	712,135	85,905	72.2
令 和 4 年 度	2,482,162	1,678,008	711,010	93,144	67.6
増 減 額	386,427	392,541	1,125	△ 7,239	—
増 減 率	15.6	23.4	0.2	△ 7.8	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	2,070,549	100	1,678,008	100.0	392,541	23.4
土木管理費	142,979	6.9	114,329	6.8	28,650	25.1
道路橋りょう費	229,095	11.1	194,320	11.6	34,775	17.9
都市計画費	1,627,396	78.6	1,324,474	78.9	302,922	22.9
住宅費	35,074	1.7	26,574	1.6	8,500	32.0
排水路費	36,005	1.7	18,310	1.1	17,695	96.6

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	法面崩壊対策工事	29,002	0	29,002	皆増
道路橋りょう費	補助街路整備工事	56,763	26,400	30,363	115.0
	道路新設改良工事	50,768	36,307	14,461	39.8
	橋りょう長寿命化改修工事	18,429	8,907	9,522	106.9
	橋りょう長寿命化設計業務委託料	7,325	4,137	3,188	77.1
	道路維持補修工事	20,831	26,637	△5,806	△21.8
都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	552,870	261,528	291,342	111.4
	連続立体交差事業負担金	196,314	144,343	51,971	36.0
	物件調査積算等委託料	38,645	21,056	17,589	83.5
	下水道事業会計負担金	506,051	500,183	5,868	1.2
	地下埋設物移設等補償費	756	5,114	△4,358	△85.2
	立地適正化計画策定等業務委託料	5,981	10,720	△4,739	△44.2
	工事施行設計図作成委託料	1,430	8,140	△6,710	△82.4
	街区整備工事	14,535	21,772	△7,237	△33.2
	施設修繕料(公園維持管理事業)	7,305	17,411	△10,106	△58.0
	県施行街路事業負担金	10,333	22,077	△11,744	△53.2
住宅費	都市公園遊具設置工事	11,127	28,313	△17,186	△60.7
	施設修繕料(町営住宅維持管理事業)	5,610	1,536	4,074	265.2
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	32,783	14,664	18,119	123.6

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
土木管理費	法面崩壊対策工事	30,000	29,002	96.7	1.4
道路橋りょう費	補助街路整備工事	57,841	56,763	98.1	2.7
	道路維持管理業務委託料	54,725	54,613	99.8	2.6
	道路新設改良工事	73,850	50,768	68.7	2.5
	道路維持補修工事	25,000	20,831	83.3	1.0
	橋りょう長寿命化改修工事	28,100	18,429	65.6	0.9

都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	1,000,365	552,870	55.3	26.7
	下水道事業会計負担金	558,464	506,051	90.6	24.4
	連続立体交差事業負担金	390,799	196,314	50.2	9.5
	下水道事業会計出資金	75,885	75,885	100.0	3.7
	物件調査積算等委託料	39,262	38,645	98.4	1.9
住宅費	施設修繕料(町営住宅維持管理事業)	6,310	5,610	88.9	0.3
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	33,540	32,783	97.7	1.6

翌年度繰越の主なものの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	道路新設改良事業	75,850	52,014	23,000	30.3
	橋りょう長寿命化事業	41,787	25,941	13,600	32.5
	向洋駅周辺土地区画整理事業	1,101,638	620,703	474,960	43.1
	広島市東部地区連続立体交差事業	390,833	196,347	193,218	49.4

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進事業	8,000	0	8,000	100.0
	道路補修等事業	81,001	76,683	4,318	5.3
	橋りょう長寿命化事業	41,787	39,541	2,246	5.4
	補助街路整備事業	58,544	57,466	1,078	1.8
都市計画費	下水道事業会計負担金事業	558,464	506,051	52,413	9.4
	向洋駅周辺土地区画整理事業	1,101,638	1,095,663	5,975	0.5
	広島市東部地区連続立体交差事業	390,833	389,565	1,268	0.3
排水路費	水路改良等事業	37,051	36,005	1,046	2.8

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和5年度の決算額は、予算現額6億521万6千円に対し、支出済額5億8,298万7千円(執行率96.3%)で、不用額は2,222万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて400万2千円(0.7%)増加した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	605,216	582,987	0	22,229	96.3
令和4年度	590,152	578,985	0	11,167	98.1
増 減 額	15,064	4,002	0	11,062	—
増 減 率	2.6	0.7	0.0	99.1	—

支出済額増減の主なものの		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
消防費	防災行政無線バッテリー交換業務委託料	3,245	0	3,245	皆増
	防災用備蓄倉庫新築工事	7,546	4,950	2,596	52.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	防災用備蓄倉庫新築工事	13,530	7,546	55.8	1.3
	消火栓維持管理費負担金	6,110	6,109	100.0	1.0
	共同利用消防ヘリコプター運営管理負担金	5,974	5,329	89.2	0.9
	業務用備品(常備消防活動事業)	4,517	4,516	100.0	0.8

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消 防 費	防災体制強化事業	21,856	14,948	6,908	31.6
	防災一般事務事業	14,150	10,398	3,752	26.5

2-10) 教育費

令和5年度の決算額は、予算現額23億9,583万7千円に対し、支出済額23億441万円(執行率96.2%)であり、不用額は9,142万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて5億7,990万9千円(33.6%)増加した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,395,837	2,304,410	0	91,427	96.2
令 和 4 年 度	1,821,911	1,724,501	9,779	87,631	94.7
増 減 額	573,926	579,909	△ 9,779	3,796	—
増 減 率	31.5	33.6	△ 100.0	4.3	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	2,304,410	100.0	1,724,501	100.0	579,909	33.6
教育総務費	272,533	11.8	248,385	14.4	24,148	9.7
小学校費	951,908	41.3	621,242	36.0	330,666	53.2
中学校費	285,589	12.4	216,173	12.5	69,416	32.1
幼稚園費	185,967	8.1	191,530	11.1	△5,563	△2.9
社会教育費	546,745	23.7	397,166	23.0	149,579	37.7
保健体育費	61,669	2.7	50,006	2.9	11,663	23.3

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
教育総務費	教育振興用備品	4,741	0	4,741	皆増
小学校費	賄材料費(小学校給食食材調達事業)	204,998	0	204,998	皆増
	府中東小学校校舎・屋内運動場改修工事	138,908	0	138,908	皆増
	府中中央小学校校舎増築工事	93,725	0	93,725	皆増
	パソコン等使用料(小学校ICT環境整備事業)	5,300	48,623	△43,323	△89.1
中学校費	賄材料費(中学校給食食材調達事業)	79,110	0	79,110	皆増
	パソコン等使用料(中学校ICT環境整備事業)	2,735	18,805	△16,070	△85.5
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	184,856	190,118	△5,262	△2.8
社会教育費	府中中央小学校区放課後児童クラブ増築工事	74,575	0	74,575	皆増
	歴史民俗資料館解体等工事	54,890	0	54,890	皆増
保健体育費	体育施設等受付業務委託料	26,345	0	26,345	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	外国人英語指導助手派遣委託料	10,560	10,560	100.0	0.5
	小 学 校 費				
	賄材料費(小学校給食食材調達事業)	209,171	204,997	98.0	8.9
	府中東小学校校舎・屋内運動場改修工事	139,458	138,908	99.6	6.0
	小学校給食調理業務委託料	99,396	99,396	100.0	4.3
中 学 校 費	光熱水費(小学校管理運営事業)	105,318	96,824	91.9	4.2
	賄材料費(中学校給食食材調達事業)	83,436	79,110	94.8	3.4
	中学校給食調理業務委託料	45,131	45,131	100.0	2.0
	光熱水費(中学校管理運営事業)	47,980	43,643	91.0	1.9
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	29,254	26,976	92.2	1.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	208,723	184,856	88.6	8.0
社会 教育費	府中中央小学校区放課後児童クラブ増築工事	79,964	74,575	93.3	3.2
	歴史民俗資料館解体等工事	59,698	54,890	91.9	2.4
保健 体育費	体育施設等受付業務委託料	26,390	26,345	99.8	1.1
	光熱水費(揚倉山健康運動公園体育施設運営事業)	8,305	8,125	97.8	0.4

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	学校運営改善推進事業	26,683	23,823	2,860	10.7
	小 学 校 費				
	小学校管理運営事業	124,152	114,661	9,491	7.6
	小学校就学援助奨励事業	43,639	38,236	5,403	12.4
	小学校給食食材調達事業	209,171	204,997	4,174	2.0
中 学 校 費	中学校管理運営事業	63,842	59,063	4,779	7.5
	中学校給食食材調達事業	83,436	79,110	4,326	5.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業	209,512	185,452	24,060	11.5
社会 教育費	府中公民館等改築事業(歴史民俗資料館解体)	68,769	62,370	6,399	9.3
	学校施設整備事業(放課後児童クラブ整備)	80,359	74,943	5,416	6.7

2-11) 災害復旧費

令和5年度の決算額は、予算現額4千円に対し、支出済額0円(執行率0.0%)で、不用額は4千円である。

支出済額は、前年度と比べて59万6千円(100.0%)減少した。

第 51 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	4	0	0	4	0.0
令 和 4 年 度	601	596	0	5	99.2
増 減 額	△ 597	△ 596	0	△ 1	—
増 減 率	△ 99.3	△ 100.0	0.0	△ 20.0	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災 害 復 旧 費	0	—	596	100.0	△ 596	△ 100.0
土木施設災害復旧費	0	—	596	100.0	△ 596	△ 100.0
農林業施設災害復旧費	0	—	0	0.0	0	0.0

2-12) 公債費

令和5年度の決算額は、予算現額28億4,319万5千円に対し、支出済額28億4,079万3千円(執行率99.9%)であり、不用額は240万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億2,047万4千円(17.4%)増加した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,843,195	2,840,793	0	2,402	99.9
令 和 4 年 度	2,422,029	2,420,319	0	1,710	99.9
増 減 額	421,166	420,474	0	692	—
増 減 率	17.4	17.4	0.0	40.5	—

項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,840,793	100.0	2,420,319	100.0	420,474	17.4
元 金	2,772,585	97.6	2,344,540	96.9	428,045	18.3
利 子	68,207	2.4	75,779	3.1	△7,572	△10.0

2-13) 予備費

令和5年度の決算額は、当初予算3千万円に対し、1,351万2千円(充当率45.0%)の予備費を充当し、不用額は1,648万8千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて460万円(25.4%)減少した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 5 年 度	30,000	13,512	16,488	16,488	45.0
令 和 4 年 度	40,000	18,112	21,888	21,888	45.3
増 減 額	△ 10,000	△ 4,600	△ 5,400	△ 5,400	—
増 減 率	△ 25.0	△ 25.4	△ 24.7	△ 24.7	—

充 当 先 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	13,512	100.0	18,112	100.0	△4,600	△25.4
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	6,956	51.5	6,498	35.9	458	7.0
民 生 費	0	0.0	2,030	11.2	△2,030	皆減
衛 生 費	0	0.0	1,692	9.3	△1,692	皆減
労 働 費	0	0.0	582	3.2	△582	皆減
農 林 業 費	0	0.0	211	1.2	△211	皆減
商 工 費	0	0.0	129	0.7	△129	皆減
土 木 費	4,935	36.5	0	0.0	4,935	皆増
消 防 費	626	4.6	4,723	26.1	△4,097	△86.7
教 育 費	995	7.4	1,650	9.1	△655	△39.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	597	3.3	△597	皆減

充 当 先 の 主 な も の			充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	災害地職員派遣支援事業		537	1.8	4.0
	財産管理一般事務事業		1,289	4.3	9.5
	過誤納還付金事業(福祉課)		1,603	5.3	11.9
	コミュニティバス等運行事業		2,713	9.0	20.1
土 木 費	町営住宅維持管理事業		4,935	16.5	36.5
消 防 費	常備消防施設維持管理事業		626	2.1	4.6
教 育 費	社会体育施設維持管理事業		500	1.7	3.7

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入90億9,020万6千円(収納率99.0%)、歳出89億5,575万7千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、1億3,444万9千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、1億3,444万9千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて2億1,463万5千円(2.3%)減少した。

支出済額は、前年度と比べて1億6,669万8千円(1.8%)減少した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,126,707	4,115,396	11,311	0	11,311
介 護 保 険	4,106,008	3,984,556	121,452	0	121,452
後 期 高 齢 者 医 療	857,490	855,804	1,686	0	1,686
合 計	9,090,206	8,955,757	134,449	0	134,449

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は37億8,342万6千円であり、依存財源は53億678万円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は0.2ポイント上回り、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は同ポイントであった。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和5年度	令和4年度	増減額			5年度	4年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,216,541	4,126,707	4,367,290	△ 240,583	8,189	81,645	97.9	97.9
自主財源	1,318,561	1,228,727	1,243,946	△ 15,219	8,189	81,645	93.2	93.0
依存財源	2,897,980	2,897,980	3,123,344	△ 225,364	0	0	100.0	100.0
介護保険	4,110,694	4,106,008	4,106,857	△ 849	1,215	3,471	99.9	99.9
自主財源	1,701,894	1,697,208	1,715,573	△ 18,365	1,215	3,471	99.7	99.7
依存財源	2,408,800	2,408,800	2,391,284	17,516	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	859,391	857,490	830,693	26,797	326	1,575	99.8	99.8
自主財源	859,391	857,490	830,693	26,797	326	1,575	99.8	99.8
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	9,186,627	9,090,206	9,304,841	△ 214,635	9,729	86,690	99.0	98.9
自主財源	3,879,847	3,783,426	3,790,213	△ 6,787	9,729	86,690	97.5	97.4
依存財源	5,306,780	5,306,780	5,514,628	△ 207,848	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億2,730万9千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億2,762万4千円(7.9%)、介護保険特別会計6億1,789万6千円(15.0%)、後期高齢者医療特別会計1億8,178万9千円(21.2%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて1,759万7千円(1.6%)増加した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	327,624	7.9	330,178	7.6	△2,554	△0.8
介 護 保 険	617,896	15.0	606,084	14.8	11,812	1.9
後 期 高 齢 者 医 療	181,789	21.2	173,450	20.9	8,339	4.8
合 計	1,127,309	12.4	1,109,712	11.9	17,597	1.6

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は79億6,289万7千円であり、前年度と比べて2億3,223万2千円(2.8%)減少、歳出額は89億5,575万7千円であり、前年度と比べて1億6,669万8千円(1.8%)減少した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和5年度	令和4年度	
一 般 会 計		20,924,448	0	20,924,448	19,101,247	1,823,201 9.5
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,126,707	327,624	3,799,083	4,037,112	△238,029 △5.9
	介 護 保 険	4,106,008	617,896	3,488,112	3,500,773	△12,661 △0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	857,490	181,789	675,701	657,243	18,458 2.8
	小 計	9,090,206	1,127,309	7,962,897	8,195,129	△232,232 △2.8
合 計		30,014,654	1,127,309	28,887,345	27,296,376	1,590,969 5.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和5年度	令和4年度	
一 般 会 計		20,639,343	1,127,309	19,512,034	17,595,110	1,916,924 10.9
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,115,396	0	4,115,396	4,326,142	△210,746 △4.9
	介 護 保 険	3,984,556	0	3,984,556	3,966,619	17,937 0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	855,804	0	855,804	829,693	26,111 3.1
	小 計	8,955,757	0	8,955,757	9,122,455	△166,698 △1.8
合 計		29,595,100	1,127,309	28,467,791	26,717,565	1,750,226 6.6

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

区 分		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
会 計		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,412,414	1,506,137	△ 93,723	△6.2
特別会計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 316,313	△ 289,030	△ 27,283	9.4
	介護保険	△ 496,444	△ 465,846	△ 30,598	6.6
	後期高齢者医療	△ 180,103	△ 172,450	△ 7,653	4.4
	小 計	△ 992,860	△ 927,326	△ 65,534	7.1
合 計		419,554	578,811	△ 159,257	△27.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和5年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和5年度	1	1	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和5年度の決算額は、歳入41億2,670万7千円、歳出41億1,539万6千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,131万1千円である。

歳入が2億4,058万3千円(5.5%)、歳出が2億1,074万6千円(4.9%)それぞれ減少した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和5年度	4,126,707	4,115,396	11,311	0	11,311
令和4年度	4,367,290	4,326,142	41,148	0	41,148
増 減 額	△ 240,583	△ 210,746	△ 29,837	0	△ 29,837
増 減 率	△ 5.5	△ 4.9	△ 72.5	0.0	△ 72.5

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 5 年 度 末			令 和 4 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	5,277	23,918	22.1	5,451	23,908	22.8	△ 174
人 数	7,714	52,422	14.7	8,088	52,815	15.3	△ 374

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	845,565	20.5	843,817	19.3	1,748	0.2
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	2,897,980	70.2	3,123,344	71.5	△ 225,364	△ 7.2
財 産 収 入	13	0.0	51	0.0	△ 38	△ 74.5
繰 入 金	338,508	8.2	348,309	8.0	△ 9,801	△ 2.8
繰 越 金	41,148	1.0	43,747	1.0	△ 2,599	△ 5.9
諸 収 入	3,494	0.1	8,022	0.2	△ 4,528	△ 56.4
合 計	4,126,707	100.0	4,367,290	100.0	△ 240,583	△ 5.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	573,708	13.9
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	204,672	5.0
		介 護 納 付 金 分 合 計	67,184	1.6
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,771,488	67.2
		保険給付費等交付金(特別交付金)	126,493	3.1
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	327,624	7.9
	基金繰入金	国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	10,884	0.3
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	41,148	1.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額9億3,539万6千円、収入済額8億4,556万5千円(収納率90.4%)であり、不納欠損額818万9千円、収入未済額は8,164万3千円(対調定比8.7%)である。収納率は、現年課税分96.7%、滞納繰越分26.0%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.3ポイント下回り、滞納繰越分は2.0ポイント上回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	5年度	4年度
国 民 健 康 保 険 税	935,396	845,565	8,189	81,643	8.7	90.4	90.1
現 年 課 税 分	851,858	823,810	0	28,048	3.3	96.7	97.0
滞 納 繰 越 分	83,538	21,755	8,189	53,595	64.2	26.0	24.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	100,308	2.4	97,226	2.2	3,082	3.2
保 険 給 付 費	2,754,431	66.9	2,998,196	69.3	△ 243,765	△ 8.1
療 養 諸 費	2,427,601	59.0	2,620,611	60.6	△ 193,010	△ 7.4
高 額 療 養 費	318,258	7.7	361,772	8.4	△ 43,514	△ 12.0
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	7,255	0.2	13,428	0.3	△ 6,173	△ 46.0
葬 祭 諸 費	1,290	0.0	1,350	0.0	△ 60	△ 4.4
傷 病 手 当 金	27	0.0	1,035	0.0	△ 1,008	△ 97.4
国民健康保険事業費納付金	1,166,123	28.3	1,131,363	26.2	34,760	3.1
医 療 費 給 付 費 分	796,211	19.3	784,416	18.1	11,795	1.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	280,150	6.8	259,935	6.0	20,215	7.8
介 護 納 付 金 分	89,762	2.2	87,012	2.0	2,750	3.2
保 健 事 業 費	49,143	1.2	47,309	1.1	1,834	3.9
基 金 積 立 金	41,160	1.0	43,798	1.0	△ 2,638	△ 6.0
諸 支 出 金	4,231	0.1	8,250	0.2	△ 4,019	△ 48.7
合 計	4,115,396	100.0	4,326,142	100.0	△ 210,746	△ 4.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,404,500	58.4
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	14,461	0.4
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	318,195	7.7
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	796,211	19.3
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	280,150	6.8
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	89,762	2.2

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和5年度の決算額は、歳入41億600万8千円、歳出39億8,455万6千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億2,145万2千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が84万9千円減少、歳出が1,793万7千円(0.5%)増加した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和5年度	4,106,008	3,984,556	121,452	0	121,452
令和4年度	4,106,857	3,966,619	140,238	0	140,238
増 減 額	△ 849	17,937	△ 18,786	0	△ 18,786
増 減 率	△ 0.0	0.5	△ 13.4	0.0	△ 13.4

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 5 年 度 末			令 和 4 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	13,063	52,422	24.9	13,013	52,815	24.6	50
要介護(要支援)認定者	2,294		4.4	2,247		4.3	47

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	937,889	22.8	938,292	22.8	△ 403	△ 0.0
国 庫 支 出 金	866,994	21.1	856,377	20.9	10,617	1.2
支 払 基 金 交 付 金	1,008,570	24.6	994,336	24.2	14,234	1.4
県 支 出 金	533,236	13.0	540,571	13.2	△ 7,335	△ 1.4
財 産 収 入	634	0.0	252	0.0	382	151.6
繰 入 金	617,896	15.0	606,084	14.8	11,812	1.9
繰 越 金	140,239	3.4	170,547	4.2	△ 30,308	△ 17.8
諸 収 入	101	0.0	119	0.0	△ 18	△ 15.1
使用料及び手数料	450	0.0	280	0.0	170	60.7
合 計	4,106,008	100.0	4,106,857	100.0	△ 849	△ 0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	937,889	22.8
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護給付費負担金	663,839	16.2
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	941,356	22.9
県 支 出 金	県 負 担 金	介護給付費負担金	494,496	12.0
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	617,896	15.0

保険料の収納状況は、調定額9億4,257万4千円、収入済額9億3,788万9千円(収納率99.5%)であり、不納欠損額121万5千円、収入未済額は347万1千円(対調定比0.4%)である。収納率は、現年度分99.8%、滞納繰越分41.4%であり、前年度と比べて、現年度分は同ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント下回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	5年度	4年度
第1号被保険者保険料	942,574	937,889	1,215	3,471	0.4	99.5	99.4
現 年 度 分	937,737	935,884	0	1,853	0.2	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	4,838	2,005	1,215	1,618	33.4	41.4	41.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	95,484	2.4	87,088	2.2	8,396	9.6
保 険 給 付 費	3,429,550	86.1	3,411,970	86.0	17,580	0.5
介護サービス等諸費	3,162,362	79.4	3,169,738	79.9	△ 7,376	△ 0.2
介護予防サービス等諸費	126,792	3.2	109,156	2.8	17,636	16.2
そ の 他 諸 費	3,086	0.1	3,056	0.1	30	1.0
高額介護サービス等費	77,354	1.9	70,147	1.8	7,207	10.3
高額医療合算介護サービス等費	10,713	0.3	10,366	0.3	347	3.3
特定入所者介護サービス等費	49,242	1.2	49,507	1.2	△ 265	△ 0.5
地 域 支 援 事 業 費	319,284	8.0	295,779	7.5	23,505	7.9
基 金 積 立 金	87,231	2.2	111,892	2.8	△ 24,661	△ 22.0
諸 支 出 金	53,008	1.3	59,891	1.5	△ 6,883	△ 11.5
合 計	3,984,556	100.0	3,966,619	100.0	17,937	0.5

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,433,729	36.0
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	840,733	21.1
		地域密着型介護サービス給付費	712,616	17.9
		居宅介護サービス計画給付費	164,930	4.1
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	93,070	2.3
		介護予防サービス計画給付費	19,992	0.5
		介護予防住宅改修費	8,374	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	77,240	1.9
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	49,241	1.2
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	169,239	4.2
	一般介護予防事業費	高齢者いきいき活動ポイント事業奨励金	30,559	0.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和5年度の決算額は、歳入8億5,749万円、歳出8億5,580万4千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は168万6千円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が2,679万7千円(3.2%)、歳出が2,611万1千円(3.1%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和5年度	857,490	855,804	1,686	0	1,686
令和4年度	830,693	829,693	1,000	0	1,000
増 減 額	26,797	26,111	686	0	686
増 減 率	3.2	3.1	68.6	0.0	68.6

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 5 年 度 末			令 和 4 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	7,458	52,422	14.2	7,227	52,815	13.7

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	657,866	76.7	635,552	76.5	22,314	3.5
繰 入 金	181,789	21.2	173,450	20.9	8,339	4.8
繰 越 金	1,000	0.1	7,060	0.8	△ 6,060	△ 85.8
諸 収 入	16,835	2.0	14,631	1.8	2,204	15.1
合 計	857,490	100.0	830,693	100.0	26,797	3.2

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	388,027	45.3
		普 通 徴 収 保 険 料	269,840	31.5
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	110,832	12.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額6億5,976万7千円、収入済額6億5,786万6千円(収納率99.7%)であり、不納欠損額は32万6千円、収入未済額は157万5千円(対調定比0.2%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	5年度	4年度
後期高齢者医療保険料	659,767	657,866	326	1,575	0.2	99.7	99.7
現 年 度 分	657,551	657,178	0	374	0.1	99.9	99.9
滞 納 繰 越 分	2,215	689	326	1,201	54.2	31.1	40.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	34,126	4.0	31,369	3.8	2,757	8.8
後期高齢者医療広域連合納付金	794,929	92.9	773,979	93.3	20,950	2.7
保 健 事 業 費	25,837	3.0	23,721	2.9	2,116	8.9
諸 支 出 金	911	0.1	624	0.1	287	46.0
合 計	855,804	100.0	829,693	100.0	26,111	3.1

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	768,015	89.7

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和5年度末現在高は、土地(山林を除く)103万883.07平方メートル、建物10万4,385.82平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)181点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,030,883.07	1,030,872.54	10.53	0.0
行 政 財 産	m ²	1,000,226.33	1,000,226.33	0.00	0.0
普 通 財 産	m ²	30,656.74	30,646.21	10.53	0.0
建 物	m ²	104,385.82	105,786.87	△ 1,401.05	△1.3
行 政 財 産	m ²	103,515.91	104,695.15	△ 1,179.24	△1.1
普 通 財 産	m ²	869.91	1,091.72	△ 221.81	△20.3
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	181	180	1	0.6

債権及び基金の令和5年度末現在高は、債権が4億4,547万7千円であり、基金が30億1,050万1千円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	445,477	435,596	9,881	2.3
町 税 (特 別 徴 収 分)	445,477	435,596	9,881	2.3

名 称	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
基 金	3,010,501	2,715,390	295,111	10.9
府中町財政調整積立基金	1,793,440	1,617,359	176,081	10.9
府中村永世守屋奨学基金	1,730	1,728	2	0.1
府中町土地開発基金	293,978	293,978	0	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	144,710	114,433	30,277	26.5
府中町介護給付費準備基金	721,594	634,364	87,230	13.8
安芸府中森づくり基金	15,136	15,737	△601	△3.8
府中町まちづくり振興基金	39,913	37,791	2,122	5.6

(1) 土 地（山林を除く）

令和5年度末現在高は103万883.07平方メートルで、行政財産は100万226.33平方メートル、普通財産は3万656.74平方メートルである。前年度末と比べて、普通財産が10.53平方メートル増加した。

主な要因は、コミュニティバス停用地の取得により増加したものである。

(2) 建 物

令和5年度末現在高は10万4,385.82平方メートルで、行政財産は10万3,515.91平方メートル、普通財産は869.91平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が1,179.24平方メートル、普通財産が221.81平方メートル減少した。

主な要因は、行政財産は、普通財産への分類替えにより減少し、普通財産では、歴史民俗資料館、柳ヶ丘町内会集会所等の解体により減少したものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて988万1千円（2.3%）増加した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和5年度末現在高は17億9,344万円で、前年度末と比べて1億7,608万1千円(10.9%)増加した。この要因は、積立金1億7,583万4千円、公募公債の債券利子7万3千円及び定期預金利子17万4千円を積み立てたものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和5年度末現在高は173万円で、前年度末と比べて2千円(0.1%)増加した。この要因は、株式配当金及び定期預金利子2千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和5年度末現在高は2億9,397万8千円で、前年度末と同額である。

エ 府中町国民健康保険基金

令和5年度末現在高は1億4,471万円で、前年度末と比べて3,027万7千円(26.5%)増加した。この要因は、積立金4,114万8千円、定期預金利子1万3千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ1,088万4千円を繰り出したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和5年度末現在高は7億2,159万4千円で、前年度末と比べて8,723万円(13.8%)増加した。この要因は、積立金8,659万7千円及び定期預金利子63万3千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和5年度末現在高は1,513万6千円で、前年度末と比べて60万1千円(3.8%)減少した。この要因は、一般会計へ60万1千円を繰り出したものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和5年度末現在高は3,991万3千円で、前年度末と比べて212万2千円(5.6%)増加した。この要因は、ふるさと応援寄附金分の855万1千円、定期預金利子1千円、一般財源分積立金1千万円を積み立て、一般会計へ1,643万円を繰り出したものである。

令和5年度

府中町基金運用状況審査意見

令和5年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和6年8月20日から11月26日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和5年度末の基金の額は2億9,397万8,174円であり、その内訳は、利子103円の増額により現金520万7,501円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区分	令和5年度末 現在高	令和5年度中の増減		令和4年度末 現在高	対前年度比		令和5年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,207,501	103	0	5,207,398	103	0	1.8
繰替運用	－	0	0	－	－	－	－
利子	－	103	0	－	－	－	－
取崩	－	0	0	－	－	－	－
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	－
合計	293,978,174	103	0	293,978,071	103	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入209億2,444万8千円、歳出206億3,934万3千円で、前年度と比べると、歳入が18億2,320万1千円(9.5%)、歳出が19億3,452万1千円(10.3%)、それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は2億8,510万5千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,361万2千円を控除した実質収支額は2億5,149万3千円の黒字となっている。

歳入は、調定額210億2,068万2千円に対し、収入済額209億2,444万8千円(対予算比93.6%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は481万3千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,141万9千円(対調定比0.4%)で、前年度と比べると、不納欠損額は162万2千円減少し、収入未済額は531万円増加している。

歳出は、予算現額223億6,197万7千円に対し、支出済額206億3,934万3千円(執行率92.3%)であり、翌年度繰越額は8億4,089万8千円(対予算比3.8%)、不用額は8億8,173万6千円(対予算比3.9%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は9,903万2千円、不用額は1億8,162万5千円、それぞれ増加している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入90億9,020万6千円、歳出89億5,575万7千円であり、前年度と比べて歳入が2億1,463万5千円(2.3%)、歳出が1億6,669万8千円(1.8%)それぞれ減少している。特別会計全体の形式収支は、1億3,444万9千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額91億8,662万7千円に対し、収入済額90億9,020万6千円、不納欠損額は972万9千円、収入未済額は8,669万円で、前年度と比べると、不納欠損額は97万3千円、収入未済額は281万1千円、それぞれ減少している。一般会計からの繰入金は11億2,730万9千円で、前年度と比べると1,759万7千円増加している。

歳出は、予算現額95億5,483万9千円に対し、支出済額89億5,575万7千円、不用額5億9,908万1千円で、前年度と比べると、不用額は9,445万4千円増加している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和5年度の財政力指数は0.776で、前年度と比べて0.032ポイント下回っている。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は96.1%で、前年度と比べて0.6ポイント上回っている。この主な要因は、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の増収により、前年度と比べ2億4,990万1千円増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や物件費等の増加により、前年度と比べ3億208万3千円増加し、分母より分子がより増加したためである。

2 審査意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行され、経済社会活動の正常化が進むとともに、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲などにより景気回復が見られた一方、原油価格・物価高騰が生活に大きな影響を与えることとなった。こうした状況の中、本町では、国の臨時交付金等を活用し、町民及び町内事業者の支援施策として支援金の給付や一部助成による生活・事業支援が行われるなど、社会情勢の変化に対応する取組みが進められた。

一般会計は、前年度と比べて歳入が9.5%、歳出が10.3%増加している。

令和5年度の特徴として、歳入は国庫支出金として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金が、諸収入は学校給食費の公会計制度移行による学校給食費が皆増している。歳出は、前述した歳入に係るものとして、民生費のうち住民税非課税世帯等支援給付金及び保育所等施設整備補助金が、教育費のうち学校給食に伴う賄材料費が皆増している。

なお、歳入の根幹となる町税は、税収額は、前年度から2億1,724万3千円(2.9%)増加している。税目ごとに見ると、個人町民税が8,037万8千円(2.4%)、法人町民税が1,460万5千円(5.2%)、固定資産税が1億111万円(3.3%)増加しており、その他の税目も全て増加している。

主な自主財源の収納率は、前年度と比べて、一般会計では町税、道路占用料が同ポイントであり、保育所入園者負担金が0.5ポイント、町営住宅使用料が1.0ポイント上回り、老人ホーム入所者負担金が3.6ポイント下回った。また特別会計では、国民健康保険税が0.3ポイント、介護保険料が0.1ポイント上回り、後期高齢者医療保険料が同ポイントであった。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、今後も引き続き収納率の向上に努められたい。

本町の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められるが、財政力指数は低下し続けている。また、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は前年度から0.6ポイント増加し96.1%となり、2年連続で悪化している。基本的な行政サービスの安定的な提供のみならず、自然災害、感染症など臨時・突発的な財政需要や急激な減収への対応、社会資本の整備など未来への投資を見据えた財政対応力のより一層の強化に努め、持続可能な財政基盤の構築が求められるところである。

昨今、社会経済情勢の変化を背景として行政のニーズは多様化・高度化しており、DXをはじめとした更なる業務の効率化・高度化が求められている。また、「第4次総合計画」後期実施計画の最終年度が迫る中で、町の目指すまちの将来像を実現させるため、多種多様な施策を着実に実施する必要がある。こうした状況を踏まえ、限りある行政資源を最大限利活用できるよう、引き続き無駄のない健全な行財政運営に取り組まれたい。